

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第86期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社サンケイビル
【英訳名】	THE SANKEI BUILDING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 飯 島 一 暢
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 (平成25年5月27日から本店の所在の場所 東京都千代田区 大手町一丁目6番1号が上記のように移転しております)
【電話番号】	03(5542)1300
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高 田 実
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	03(5542)1300
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高 田 実
【縦覧に供する場所】	株式会社サンケイビル 大阪支店 (大阪市浪速区湊町二丁目1番57号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	31,664	32,239	32,935	39,575	41,261
経常利益 (百万円)	1,136	2,293	3,199	3,718	3,521
当期純利益 (百万円)	1,296	1,171	1,141	1,460	361
包括利益 (百万円)	—	—	1,118	3,543	4,202
純資産額 (百万円)	50,873	51,348	51,828	54,892	59,094
総資産額 (百万円)	184,357	170,660	174,042	186,607	190,741
1 株当たり純資産額 (円)	790.54	797.79	805.08	1,770,717,095.29	1,906,254,349.48
1 株当たり当期純利益 (円)	20.15	18.20	17.74	47,105,437.61	11,645,662.13
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	20.15	18.19	17.74	47,104,646.12	—
自己資本比率 (%)	27.6	30.1	29.8	29.4	31.0
自己資本利益率 (%)	2.6	2.3	2.2	2.7	0.6
株価収益率 (倍)	21.4	32.0	27.7	32.4	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,639	17,046	4,539	335	9,459
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,726	3,556	1,431	7,643	12,122
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,015	14,780	4,055	8,135	3,998
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,081	3,790	3,299	3,676	5,012
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	431 [284]	436 [265]	453 [274]	464 [244]	501 [233]

(注) 1 売上高には消費税等は、含まれておりません。

2 当連結会計年度（第86期）より期末日満期手形の会計処理を変更し、前連結会計年度（第85期）に関する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

3 当社は平成24年 8 月 2 日付で全部取得条項付普通株式を全株取得し、その取得の対価として A 種種類株式31株を発行しております。また、平成24年12月 3 日付で自己株式を全株消却しており、当連結会計年度末の発行済株式数は、A 種種類株式31株のみとなっております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式の発行が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、A 種種類株式の期末発行済株式数で計算しております。

4 第86期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	22,972	25,551	26,516	33,007	33,003
経常利益 (百万円)	932	2,227	3,360	3,779	3,601
当期純利益 (百万円)	1,219	1,143	1,211	1,634	250
資本金 (百万円)	14,120	14,120	14,120	14,120	14,120
発行済株式総数					
普通株式 (株)	68,323,613	68,323,613	68,323,613	—	—
A 種種類株式 (株)	—	—	—	31	31
純資産額 (百万円)	49,893	50,341	50,890	54,128	58,219
総資産額 (百万円)	177,649	168,833	172,430	182,320	185,497
1 株当たり純資産額 (円)	775.31	782.14	790.52	1,746,092,069.39	1,878,057,151.26
1 株当たり配当額 (円)	12.00	10.00	10.00	5.00	3,225,806.45
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(—)
1 株当たり当期純利益 (円)	18.94	17.77	18.83	52,729,283.97	8,073,489.81
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	18.94	17.76	18.82	52,728,397.98	—
自己資本比率 (%)	28.1	29.8	29.5	29.7	31.4
自己資本利益率 (%)	2.5	2.3	2.4	3.1	0.4
株価収益率 (倍)	22.8	32.8	26.1	29.0	—
配当性向 (%)	63.3	56.3	53.1	19.7	40.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	123 [23]	128 [13]	127 [14]	132 [12]	139 [9]

(注) 1 売上高には消費税等は、含まれておりません。

2 当社は平成24年 8 月 2 日付で全部取得条項付普通株式を全株取得し、その取得の対価として A 種種類株式31株を発行しております。また、平成24年12月 3 日付で自己株式を全株消却しており、当事業年度末の発行済株式数は、A 種種類株式31株のみとなっております。なお、前事業年度の期首に当該株式の発行が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、A 種種類株式の期末発行済株式数で計算しております。

3 第86期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 【沿革】

昭和26年 6月	ビルディングの賃貸並びに附帯事業を目的に株式会社産業会館ビルを資本金 3 億円で大阪市北区に設立
昭和27年 7月	大阪本館ビル竣工(地下 1 階・地上 9 階・塔屋 4 階建・延床面積21,884.01㎡)
昭和28年 3月	大阪証券取引所へ店頭株として株式を公開
昭和36年 3月	株式会社大阪ステージアート社を設立
昭和36年 7月	本店を大阪市北区より東京都千代田区大手町に移転
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部へ株式を上場
昭和36年11月	商号を株式会社サンケイビルに変更
昭和41年 4月	大阪新館ビル竣工(地下 2 階・地上 9 階・塔屋 3 階建・延床面積7,136.99㎡)
昭和44年 5月	株式会社サンケイフーズ〔大阪〕を設立
昭和46年 4月	株式会社サンケイフーズ〔東京〕、サンケイ施設株式会社〔東京〕を設立
昭和46年 7月	株式会社大阪ステージアート社をサンケイ施設株式会社〔大阪〕に社名変更
昭和48年 1月	株式会社ラクチョウビルを吸収合併、資本金12億4,000万円 (合併により地下 2 階・地上10階・塔屋 4 階建・延床面積6,661.28㎡のラクチョウビルを取得)
昭和52年 3月	サンケイビル管理株式会社〔大阪〕、サンケイビル管理株式会社〔東京〕を設立
昭和52年 6月	株式会社サンケイフーズ〔東京〕を株式会社サンケイ会館(現：連結子会社)に社名変更
昭和52年10月	株式会社サンケイ企画を設立
昭和54年 6月	サンケイビル管理株式会社〔大阪〕が富士建装株式会社を買収
昭和54年10月	大阪新サンケイビル竣工(地下 1 階・地上 9 階・塔屋 2 階建・延床面積5,843.73㎡)
昭和56年10月	株式会社広島サンケイビルを吸収合併、資本金13億1,200万円 (合併により地下 1 階・地上 9 階・塔屋 2 階建・延床面積5,521.36㎡の広島サンケイビルを取得)
昭和59年 8月	サンケイビル管理株式会社〔東京〕がタナベ企業株式会社を買収、大手町サービス株式会社を設立
昭和59年 9月	ギンザT S・サンケイビル竣工 (地下 1 階・地上 9 階・塔屋 1 階建・延床面積3,738.60㎡) (帝人製機株式会社との共同ビル・うち当社所有分は延床面積2,431.12㎡)
昭和61年 2月	4,000千株公募増資 資本金32億400万円
昭和61年 2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和62年 9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に指定
平成 1 年10月	株式会社サンケイ会館が株式会社サンケイフーズ〔大阪〕を吸収合併、大阪営業所を開設
平成 2 年 3月	渋谷Rサンケイビル竣工 (地下 1 階・地上 9 階建・延床面積8,098.48㎡) (株式会社ろうきんエステートとの共同ビル・うち当社所有分は延床面積6,224.82㎡)
平成 2 年 9月	大阪新サンケイビル増築竣工 (地下 1 階・地上 9 階・塔屋 2 階建・延床面積6,325.95㎡) (不二鉦材株式会社との共同ビル・うち当社所有分は延床面積4,772.21㎡)
平成12年 9月	東京サンケイビル(第 期)竣工 (地下 4 階・地上31階・塔屋 2 階建・延床面積74,869.95㎡)
平成13年 4月	サンケイ施設株式会社〔大阪〕を株式会社サンケイアイデックに社名変更
平成14年 9月	サンケイ施設株式会社と株式会社サンケイアイデックを合併し社名を株式会社サンケイビルテクノ(現：連結子会社)へ変更 サンケイビル管理株式会社〔東京〕とサンケイビル管理株式会社〔大阪〕を合併し社名を株式会社サンケイビルメンテ(現：連結子会社)へ変更
平成14年 9月	東京サンケイビル(第 期)竣工 (地下 4 階・地上 1 階・延床面積8,385.15㎡)

平成15年 3 月	株式会社サンケイ企画を解散
平成16年 6 月	神谷町サンケイビル竣工 (地上10階建・延床面積2,110.89㎡)
平成17年 3 月	第三者割当増資 資本金141億2,046万円
平成17年 7 月	難波サンケイビル竣工 (地下 1 階・地上14階建・延床面積21,112.18㎡)
平成17年 8 月	ルフォン南平台分譲(住宅分譲事業に進出)
平成17年10月	大手町サービス株式会社を株式会社ヒューメディアジャパン(現:連結子会社)に社名変更 富士建装株式会社を株式会社サンケイビルクリーンサービスに社名変更
平成17年11月	日比谷サンケイビル(旧大正生命日比谷ビル)取得 (地下 2 階・地上12階建・延床面積5,673.04㎡)
平成18年11月	第 1 回無担保社債(社債間限定同順位特約付)発行
平成19年 3 月	不動産私募ファンド「サンケイビルファンド 1 号」の組成、運用開始
平成19年 4 月	株式会社サンケイビルマネジメント(現:連結子会社)設立 株式会社サンケイビルクリーンサービスを株式会社サンケイビルメンテナンスサービス(現:連結子会社)に社名変更
平成19年 9 月	第 2 回無担保社債(社債間限定同順位特約付)発行
平成20年 4 月	株式会社サンケイビル投資顧問(現:連結子会社)、株式会社ブリーゼアーツ(現:連結子会社)、株式会社ブリーゼレストランズ(現:連結子会社)設立
平成20年 7 月	ブリーゼタワー竣工 (地下 3 階・地上34階・塔屋 1 階建・延床面積84,756.28㎡) (株式会社島津商会との共同ビル・うち当社所有分は延床面積81,295.09㎡)
平成21年 2 月	日本橋サンケイビル竣工 (地上11階建・延床面積1,652.16㎡)
平成21年 3 月	品川サンケイビル竣工 (地上 8 階・塔屋 1 階建・延床面積3,263.83㎡)
平成21年 4 月	J A ビル竣工(大手町連鎖型都市再生事業第 1 次事業) (地下 3 階・地上37階・塔屋 2 階建・延床面積88,400.00㎡) 経団連会館竣工(大手町連鎖型都市再生事業第 1 次事業) (地下 4 階・地上23階・塔屋 2 階建・延床面積71,200.00㎡)
平成22年 4 月	第 3 回無担保社債(社債間限定同順位特約付)発行
平成23年 4 月	株式会社サンケイビルウェルケア(現:連結子会社)設立
平成23年11月	第 4 回無担保社債(社債間限定同順位特約付)発行
平成24年 2 月	五反田野村證券ビル取得 (地下 1 階・地上 9 階建・延床面積6,131.82㎡)
平成24年 3 月	株式会社フジ・メディア・サービスによる当社株券等に対する公開買付けにより、株式会社フジ・メディア・サービス及び株式会社フジ・メディア・ホールディングスが当社の親会社となる
平成24年 7 月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部における当社の上場廃止
平成24年10月	大手町フィナンシャルシティ ノースタワー竣工(大手町連鎖型都市再生事業第 2 次事業) (地下 4 階・地上31階建・延床面積110,000.00㎡)
平成24年11月	株式会社サンケイビルウェルケア第一号施設・介護付有料老人ホーム「ウェルケアテラス氷川台」開業(シニア事業に進出)

3 【事業の内容】

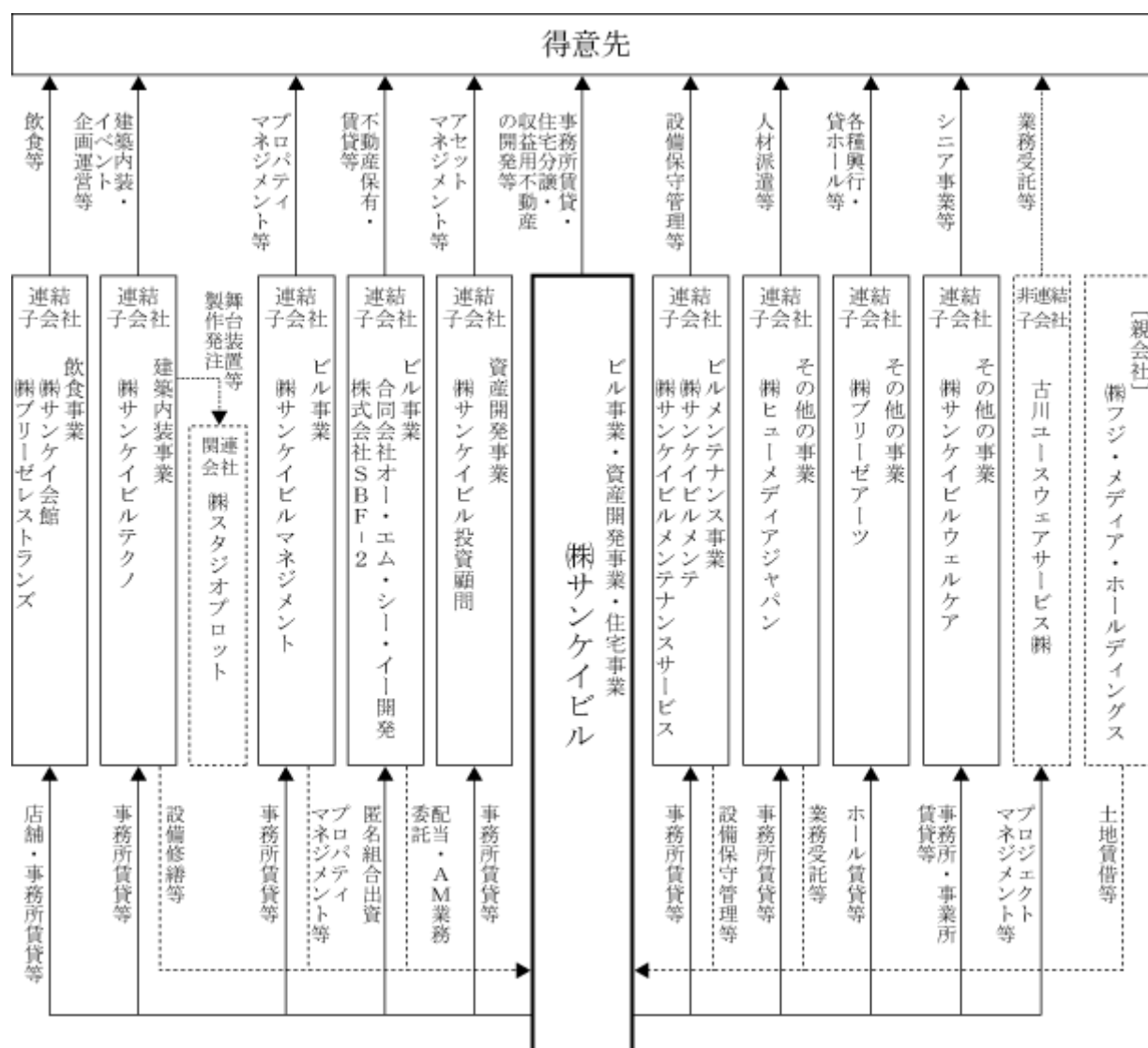
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社13社、関連会社1社で構成され、ビル事業、資産開発事業、住宅事業、飲食事業、建築内装事業、ビルメンテナンス事業、その他の事業として劇場型ホールの運営事業、給与業務の受託等のビジネスサポート事業及び有料老人ホーム・高齢者向け住宅の施設運営等のシニア事業等を主な内容としております。

なお、親会社として株式会社フジ・メディア・ホールディングスがあります。

当社グループの事業に関わる位置付けは次の通りであります。

- ＜ビル事業＞
 - ・株式会社サンケイビル
東京都内及び大阪・広島において、オフィスを中心とする当社の単独又は共同所有ビルを直接賃貸するほか、他のビル所有者からビルを賃借し、これを転貸しております。また、東京サンケイビル及びブリーゼタワーで貸会議室・貸ホール等を運営しております。
 - ・株式会社サンケイビルマネジメント
当社所有ビル並びにその他一般のビルに対して、アセットマネジメント・プロパティマネジメント事業や、ビルマネジメント事業に係わるマネジメント業務や営業業務を行っております。
 - ・合同会社オー・エム・シー・イー開発
収益用不動産の保有及び賃貸等を行っております。
 - ・株式会社S B F - 2
収益用不動産の保有及び賃貸等を行っております。
- ＜資産開発事業＞
 - ・株式会社サンケイビル
収益用不動産の開発、取得及びファンドの運用や資産活用コンサルティング事業等を行っております。
 - ・株式会社サンケイビル投資顧問
金融商品取引法に基づいた不動産投資顧問業を行っております。
- ＜住宅事業＞
 - ・株式会社サンケイビル
マンション等住宅関連の開発及び分譲事業を行っております。
- ＜飲食事業＞
 - ・株式会社サンケイ会館
東京サンケイビル、ブリーゼタワー及び一般のビルにおいて店舗を持ち、飲食事業を行っております。
 - ・株式会社ブリーゼレストランズ
ブリーゼタワー内の商業施設においてレストランの経営を行っております。
- ＜建築内装事業＞
 - ・株式会社サンケイビルテクノ
当社所有ビルの建物設備工事を行い、その他一般に対し建築工事全般及び展示、装飾等イベントの設営、舞台装置の製作を行っております。
- ＜ビルメンテナンス事業＞
 - ・株式会社サンケイビルメンテ
当社所有ビル並びにその他一般のビルに対して、建物機械設備の維持管理、警備、清掃及び修繕工事を行っております。
 - ・株式会社サンケイビルメンテナンスサービス
当社所有ビル並びにその他一般のビルに対して、清掃、メンテナンス業等を行っております。
- ＜その他＞
 - ・株式会社ヒューメディアジャパン
人材派遣及び給与業務の受託等、ビジネスサポート事業を行っております。
 - ・株式会社ブリーゼアーツ
ブリーゼタワー内の劇場型ホールを主な会場として実施する興行の企画制作業務及び運営業務等を行っております。
 - ・株式会社サンケイビルウェルケア
有料老人ホーム及び高齢者向け住宅の施設運営、訪問介護、居宅介護支援事業等のシニア事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 (株)サンケイ会館、(株)サンケイビルテクノ、(株)サンケイビルマネジメント、(株)サンケイビルメンテ、(株)サンケイビルメンテナンスサービス、(株)ヒューメディアジャパン、(株)サンケイビル投資顧問、(株)ブリーゼアーツ、(株)ブリーゼレストランズ、(株)サンケイビルウェルケア、合同会社オー・エム・シー・イー開発、(株)S B F - 2の12社は連結子会社、古川ユースウェアサービス(株)は非連結子会社であります。

2 関連会社は、持分法非適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(親会社)						
(株)フジ・メディア・ホールディングス (注) 4	東京都港区	146,200	持株会社事業	—	100.0	当社が土地を賃借しております。 役員の兼任... 3名
(連結子会社)						
(株)サンケイ会館	東京都千代田区	215	飲食事業	100.0	—	当社所有の建物を賃借して飲食事業を行っております。なお、当社より資金の借入を行っております。 役員の兼任... 2名、設備の賃貸借... 建物賃借
(株)サンケイビルテクノ	東京都千代田区	80	建築内装事業	100.0	—	当社所有の建物の補修・設備工事を請負っております。 役員の兼任... 2名、設備の賃貸借... 建物賃借
(株)サンケイビルマネジメント	東京都千代田区	50	ビル事業	100.0	—	当社所有の建物のプロパティマネジメント業務等を行っております。 役員の兼任... 2名、設備の賃貸借... 建物賃借
(株)サンケイビルメンテ	東京都千代田区	60	ビルメンテナンス事業	100.0	—	当社所有の建物の保守・管理を行っております。 役員の兼任... 2名、設備の賃貸借... 建物賃借
(株)サンケイビルメンテナンスサービス	東京都千代田区	10	ビルメンテナンス事業	100.0 (100.0)	—	当社所有の建物の清掃等を行っております。 役員の兼任... 1名、設備の賃貸借... 建物賃借
(株)ヒューメディアジャパン	東京都千代田区	10	その他	100.0	—	当社の給与業務の一部を受託しております。 設備の賃貸借... 建物賃借
(株)サンケイビル投資顧問	東京都千代田区	30	資産開発事業	100.0	—	当社が出資しているファンドのアセットマネジメント業務を行っております。 役員の兼任... 1名、設備の賃貸借... 建物賃借
(株)ブリーゼアーツ	大阪市北区	50	その他	100.0	—	当社所有のホールの運営及び各種興行等を行っております。 役員の兼任... 2名、設備の賃貸借... 建物賃借
(株)ブリーゼレストランズ	大阪市北区	30	飲食事業	100.0	—	当社所有の建物を賃借して飲食事業を行っております。なお、当社より資金の借入を行っております。 役員の兼任... 2名、設備の賃貸借... 建物賃借
(株)サンケイビルウェルケア	東京都千代田区	100	その他	100.0	—	当社所有の建物を賃借してシニア事業を行っております。 役員の兼任... 2名、設備の賃貸借... 建物賃借
合同会社オー・エム・シー・イー開発 (注) 3	東京都中央区	8,162	ビル事業	100.0	—	当社と共同で不動産の開発・保有等を行っております。
(株)S B F - 2	東京都千代田区	0	ビル事業	100.0	—	当社と共同で不動産の開発・保有等を行っております。 債務保証をしております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

3 合同会社オー・エム・シー・イー開発は、特定子会社であります。なお、資本金又は出資金の欄は、当社出資割合100%の出資金を記載しております。

4 (株)フジ・メディア・ホールディングスは、有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ビル事業	49 [6]
資産開発事業	11 [1]
住宅事業	18 [一]
飲食事業	44 [122]
建築内装事業	47 [一]
ビルメンテナンス事業	182 [95]
その他	44 [3]
全社（共通）	106 [6]
合計	501 [233]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は、[] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員は、パートタイマーの従業員及び派遣社員であります。
3 全社（共通）は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
139 [9]	41歳11ヶ月	12年9ヶ月	9,218,995

セグメントの名称	従業員数(名)
ビル事業	44 [6]
資産開発事業	11 [1]
住宅事業	18 [一]
飲食事業	— [一]
建築内装事業	— [一]
ビルメンテナンス事業	— [一]
その他	— [一]
全社（共通）	66 [2]
合計	139 [9]

- (注) 1 従業員は、就業人員であり、臨時従業員数は、[] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員は、パートタイマーの従業員及び派遣社員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社（共通）は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災後の復興需要を牽引役に持ち直しの動きが見られたものの、海外経済の減速等により回復の動きに足踏みが見られました。しかしながら、年度後半にかけては、大胆な金融緩和を始めとした経済政策への期待感や過度な円高修正により株価が回復傾向にあるなど、景気の先行きに明るさも見え始めています。

不動産業界においては、オフィスビル賃貸市場では、賃料水準は未だ弱含みではあるものの、空室率は改善傾向にあり回復の兆しが見られました。

不動産投資市場においては、金融緩和政策に伴う低金利や不動産価格上昇期待を背景にJ - R E I Tにおいて投資口価格が上昇し資金調達環境が好転、物件取得の動きが活発化するなど事業環境は回復傾向にあります。

マンション分譲市場においては、低金利を背景に住宅需要は底堅く、販売は概ね順調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループは各事業がそれぞれ業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の連結売上高は過去最高となりましたが、利益面におきましてはビル事業の減益の影響等により前連結会計年度に比べ減益となりました。

当連結会計年度の連結業績は、売上高はビル事業及び飲食事業において減収となったものの、建築内装事業においてテナント入退去に伴う内装関連工事受注等により大幅増収となり、資産開発事業ほかでも増収となったことで、全体として前連結会計年度に比べ16億86百万円増、4.3%増収の412億61百万円となりました。営業利益は住宅事業においてマンション販売戸数増加等に伴う販売利益の増により大幅増益となり、建築内装事業においても大きく増益となりましたが、ビル事業、資産開発事業等の減益を補えず、前連結会計年度に比べ5億30百万円減、10.1%減益の47億42百万円となりました。経常利益は支払利息の減等により減益幅が縮小し、前連結会計年度に比べ1億97百万円減、5.3%減益の35億21百万円となりました。当期純利益は、特別損失に 合同会社オー・エム・シー・イー開発に対する出資に係るのれん及び営業終了が決定した賃貸不動産ほかについて、減損損失28億92百万円を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ10億99百万円減、75.3%減益の3億61百万円となりました。

セグメント別の概況

各セグメント別の業績は以下のとおりとなっております。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前期		当期	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益
ビル事業	16,664	4,626	16,223	3,889
資産開発事業	1,084	161	1,467	123
住宅事業	15,723	1,144	16,013	1,671
飲食事業	1,860	28	1,799	14
建築内装事業	2,938	46	4,269	245
ビルメンテナンス事業	4,042	91	4,199	103
その他	640	77	847	254
調整額	3,378	692	3,558	803
合計	39,575	5,272	41,261	4,742

(ビル事業)

前連結会計年度に取得した五反田サンケイビルの通期稼働に伴う増収はあったものの、主力の東京サンケイビル及びブリーゼタワーにおける賃料水準の下落や空室の発生による減収が響き、売上高は前連結会計年度に比べ4億41百万円減、2.6%減収の162億23百万円となりました。営業利益は、減収に伴う減益に加え、新規に取得した大手町フィナンシャルシティノースタワーの減価償却費等経費の発生や東京サンケイビルの支払仲介手数料の増等により、前連結会計年度に比べ7億37百万円減、15.9%減益の38億89百万円となりました。

区分	前連結会計年度 売上高(百万円)	当連結会計年度 売上高(百万円)	前年同期比(%)
不動産賃貸	15,228	14,542	4.5
貸ホール・貸会議室の運営	1,101	1,136	3.2
その他	335	544	62.3
計	16,664	16,223	2.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

3 その他には、アセットマネジメント・プロパティマネジメント、イベントスペース使用料等があります。

(資産開発事業)

大手町連鎖型再開発第2次事業関連の企画コンサル料収入の減はあったものの、投資家向け不動産商品である賃貸マンションの販売収入増により、売上高は前連結会計年度に比べ3億83百万円増、35.3%増収の14億67百万円となりました。営業損益は賃貸マンション販売の利益率の低下に加え、企画コンサル料収入の減により、1億23百万円の損失計上（前連結会計年度は1億61百万円の利益計上）となりました。

区分	前連結会計年度 売上高(百万円)	当連結会計年度 売上高(百万円)	前年同期比(%)
投資収益	591	1,196	102.1
フィー収入	492	271	44.9
計	1,084	1,467	35.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

(住宅事業)

「ルフォン船堀」54戸（東京都江戸川区）、「ルフォンリブレ世田谷松原」52戸（東京都世田谷区）他分譲マンションの販売戸数は380戸と、前連結会計年度の337戸から増加し、売上高は前連結会計年度に比べ2億90百万円増、1.8%増収の160億13百万円となりました。営業利益は、利益率が改善し、前連結会計年度に比べ5億26百万円増、46.0%増益の16億71百万円となりました。

区分	前連結会計年度 売上高(百万円)	当連結会計年度 売上高(百万円)	前年同期比(%)
マンション分譲	15,499	15,705	1.3
その他	224	308	37.5
計	15,723	16,013	1.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他には、マンション賃貸等があります。

区分	前連結会計年度(戸)	当連結会計年度(戸)
販売戸数	337	380

(飲食事業)

既存店の減収に加え、前連結会計年度の東京駅構内施設「GRANSTA(グランスタ)」への期間限定出店が無くなったことで、売上高は前連結会計年度に比べ60百万円減、3.3%減収の17億99百万円となりました。営業損益は、経費減により14百万円の利益計上（前連結会計年度は28百万円の損失計上）となりました。

区分	前連結会計年度 売上高(百万円)	当連結会計年度 売上高(百万円)	前年同期比(%)
店舗部門	1,456	1,390	4.6
宴会部門	218	246	12.7
その他	184	162	11.9
計	1,860	1,799	3.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。
3 その他には、ケータリング事業等があります。

(建築内装事業)

建築工事部門でテナント入退去に伴う内装関連工事受注の増等により大きく増収となり、売上高は前連結会計年度に比べ13億31百万円増、45.3%増収の42億69百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ1億98百万円増、430.4%増益の2億45百万円となりました。

区分	前連結会計年度 売上高(百万円)	当連結会計年度 売上高(百万円)	前年同期比(%)
イベント設営部門	1,151	1,128	2.0
建築工事部門	1,680	3,038	80.8
その他	106	102	3.6
計	2,938	4,269	45.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。
3 その他には、テレビ番組の装置設営等があります。

(ビルメンテナンス事業)

「ダイバーシティ東京」の新規建物管理受注等により、売上高は前連結会計年度に比べ1億56百万円増、3.9%増収の41億99百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ11百万円増、12.4%増益の1億3百万円となりました。

区分	前連結会計年度 売上高(百万円)	当連結会計年度 売上高(百万円)	前年同期比(%)
建物管理部門	3,209	3,509	9.4
修繕工事部門	792	659	16.8
その他	40	29	27.6
計	4,042	4,199	3.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。
3 その他には、業務受託等があります。

(その他)

「その他」の事業は、人材派遣、業務受託等のビジネスサポート事業とプリーゼタワー内の「サンケイホールプリーゼ」の運営事業、並びに当連結会計年度より営業を開始しました有料老人ホーム及び高齢者向け住宅の施設運営等のシニア事業です。サンケイホールプリーゼにおける主催事業収入の増及びシニア事業における売上の発生等により、売上高は前連結会計年度に比べ2億7百万円増、32.3%増収の8億47百万円となりました。営業損益は、「サンケイホールプリーゼ」の運営事業及びビジネスサポート事業では利益を計上していますが、シニア事業における開業前経費の計上により2億54百万円の損失計上（前連結会計年度は77百万円の損失計上）となりました。

区分	前連結会計年度 売上高(百万円)	当連結会計年度 売上高(百万円)	前年同期比(%)
演劇等の興行・企画関連運営事業	411	510	24.1
ビジネスサポート事業	228	279	22.2
シニア事業	—	57	—
計	640	847	32.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、13億36百万円増加し、50億12百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、94億59百万円の資金の増加（前期比＋97億94百万円）となりました。これは主に、ビル事業からの収入及び分譲マンション販売に係る売掛金回収に伴う売上債権の減少、並びに売却が進んだことによるたな卸資産の減少による資金の増加と、分譲マンション建築費等の買掛金支払に伴う仕入債務の減少及び分譲マンション用地取得に係る手付金支払いに伴う前渡金増加による資金の減少との差し引きによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、121億22百万円の資金の減少（前期比－44億79百万円）となりました。これは主に大手町フィナンシャルシティノースタワー及び赤坂六丁目オフィスビル建設用地に係る有形固定資産の取得による支出と青海Q区画特定目的会社に係る営業投資有価証券の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、39億98百万円の資金の増加（前期比－41億37百万円）となりました。これは短期・長期の借入れによる収入と短期・長期の借入金返済による支出との差し引き、及び自己株式の取得による支出と自己株式の売却による収入によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」の「(1) 業績」に関連付けて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループはビル事業、資産開発事業、住宅事業、飲食事業、建築内装事業、ビルメンテナンス事業、その他の事業によって構成されております。将来にわたって企業グループとしての成長を持続するため、開発型経営を推進し、グループ各事業とも積極的な事業拡大を図ることを目指しておりますが、リスクを慎重に見極めながら事業展開を行ってまいります。安定的な収益基盤の維持・確保を図り企業価値を高めるとともに社会への継続的な貢献を果たしていくことを経営の基本方針としています。

当社グループは企業理念を「私たちサンケイビルグループは、都市生活者が、喜び、満足し、感動し、幸せになる場やサービスを提供し、社会に貢献する企業グループを目指します。」とし、企業理念を形にするための事業ビジョンとして、ビル事業・住宅事業と当期より本格的に営業を開始したシニア事業を当社グループの事業の柱と位置づけ、内外の社会経済環境の変化に即した新しいビジネスモデルの創造にグループ一体となって取り組んでおります。

当社グループでは、平成25年4月に、新たに平成25年度を初年度とする第3次中期経営計画を策定しました。中期経営計画は、企業理念及び経営ビジョンと単年度予算とをつなぐ3年間の収支計画であり、予算編成のガイドラインとして毎年の予算編成に合わせ更新していきます。中期経営計画の基本方針は「成長戦略と信用維持の両立」で、会社の成長と経営の安定の両立を目指すこととしています。ビル事業は、オフィスビル開発に注力し、既存ビルの建て替え、大手町連鎖型再開発事業、ミッドサイズオフィスの開発等に取り組むとともに、テナントリレーションの強化を図り稼働率向上に努めてまいります。資産開発事業は、投資家向け賃貸マンション開発を推進します。住宅事業は、分譲マンションの供給戸数拡大に努めてまいります。

また当社は、フジ・メディア・ホールディングスグループにおける唯一の不動産事業者として、これまで培ってきた不動産事業のノウハウをグループ各社が保有する各種不動産の管理業務へ積極的に活用し、グループ全体の不動産管理コストの削減や保有する土地の高度利用を図ることで役割を果たし、ひいては自らの事業基盤の拡大につなげたいと考えております。

中期経営計画に盛り込んだ事業計画を確実に推進していくとともに、事業環境の変化を見極めながら、中長期的に安定的かつ持続的な成長を目指し、フジ・メディア・ホールディングスグループの一員として、企業価値向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

経済情勢の変動について

当社グループの中核事業であるビル事業・資産開発事業・住宅事業は、景気変動の影響を受けやすく、国内経済情勢と連動した不動産市況の動向によっては、空室の発生・賃料水準の下落及び販売価格の下落により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

法制・税制の変更について

当社グループ各社は事業を営むにあたり、各種関連法制の規制を受けるとともに、各種関連税制の規定に従っております。将来、関連する法制及び税制の変更により当社グループの業務遂行や業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利水準の変動について

当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は、短期借入金275億93百万円、長期借入金435億85百万円、社債300億円の合わせて1,011億78百万円となっております。中核事業であるビル事業・資産開発事業・住宅事業において、将来の資金調達に際して、現行の金利水準が変動した場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
総資産（百万円）	184,357	170,660	174,042	186,607	190,741
有利子負債（百万円）	98,546	84,479	86,224	97,156	101,178
総資産に占める有利子負債割合（％）	53.5	49.5	49.5	52.1	53.0

災害について

地震等の自然災害及び火災・事故等の人災により当社グループの中核事業であるビル事業・資産開発事業・住宅事業において保有・開発している資産が著しく毀損した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ、流動資産は52億5百万円増加し固定資産は10億72百万円減少、合計で1,907億41百万円となりました。流動資産は、従来より賃貸用として固定資産に計上していたビル2棟を収益用不動産として売却することを前提に計上区分を変更したこと等で販売用不動産が64億38百万円増加、分譲マンション販売にかかる売掛金回収等で受取手形及び売掛金が27億92百万円減少し、現金及び預金が13億36百万円増加しました。有形固定資産は、大手町フィナンシャルシティノースタワーの竣工及び赤坂六丁目オフィスビル建設用地の取得等で土地が71億31百万円増加した一方、賃貸ビル2棟の販売用不動産への計上区分変更や減価償却費の計上等により、建物及び構築物が9億87百万円、機械装置及び運搬具が80百万円、信託土地が44億85百万円、建設仮勘定が29億12百万円それぞれ減少しました。無形固定資産はのれんが26億90百万円減少しました。これは、賃貸ビル1棟を保有する合同会社オー・エム・シー・イー開発への出資に対し長期に渡る賃料収益を裏付けとして超過収益力を期待し計上していたのれんについて、償却に加え、期末に同社が保有する賃貸ビルを売却を目的として固定資産から販売用不動産へ計上区分を変更したことで超過収益力が期待できなくなったため減損処理したことによるものです。投資その他の資産は、青海Q区画特定目的会社に対する出資他により営業投資有価証券が14億25百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、流動負債が1億54百万円増加し固定負債が2億22百万円減少、合計で1,316億47百万円となりました。流動負債は、分譲マンション建築費の支払等で支払手形及び買掛金が19億34百万円減少し、未払法人税等が14億25百万円、一年内返済預り敷金（「その他」に計上）が6億円それぞれ増加しました。固定負債は、長期借入金が40億97百万円増加し、再評価に係る繰延税金負債が37億93百万円、長期預り敷金が6億26百万円それぞれ減少しました。再評価に係る繰延税金負債が減少しているのは、土地再評価実施時に評価差損となっている土地について長期保有を前提にしていることからすべてスケジューリング不能と判断し繰延税金資産相当額を計上しておりませんでした。販売用不動産に計上区分を変更した土地について回収可能性を検討した結果スケジューリング可能と判断し繰延税金資産相当額を計上したことで、相殺して計上していた土地再評価に係る繰延税金負債がその分減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ42億2百万円増加して、合計で590億94百万円となりました。これは主に、土地再評価に係る繰延税金資産相当額を計上した結果、土地再評価差額金が、再評価に係る繰延税金負債の減少額と同額増加したことによるものです。なお、平成24年12月に自己株式を全額消却し、自己株式消却原資として資本剰余金が1億47百万円、利益剰余金が当期純利益の計上との差し引きにより8億18百万円それぞれ減少しております。

長期借入金による事業用資金の調達もあり、当連結会計年度末において有利子負債残高は前連結会計年度末に比べ40億22百万円増加して1,011億78百万円となり、自己資本比率は31.0%となっております。

(2) 経営成績

当連結会計年度における業績は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載の通りですが、主力のビル事業については、リーシングの強化やきめ細やかなテナントリレーションを通じ既存ビルの稼働率向上と賃料水準引き上げを図るとともに、新規開発や稼働ビル取得により積極的に賃貸面積の拡大を図ることで、収益規模の拡大とより一層の安定的な収益基盤の確立を目指します。住宅事業については、引き続き事業環境を慎重に見極めながら、積極的に新規案件の開発を進め、成長を目指してまいります。また、資産開発事業及び連結子会社による飲食・建築内装・ビルメンテナンス事業その他グループ各事業につきましても、グループ各社の連携を強化することで経営の効率化を図り、連結業績の拡大に寄与するよう努めてまいります。

なお、法制・税制の改正や金利水準の変動については、その動向を注視し、慎重にリスクを見極めつつ適切に対処してまいります。

財政状態及び経営成績の分析の記載事項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下の通りであります。なお、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成21年3月期及び平成24年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。営業キャッシュ・フローがマイナスとなっている要因は、住宅事業においてマンション用地の取得が先行したことによるものです。

市場環境を見極めながら物件売却の時期や投資の金額・タイミングを決定し、営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローのバランスを取ってまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	27.6	30.1	29.8	29.4	31.0
時価ベースの自己資本比率(%)	15.0	21.9	18.2	25.5	—
債務償還年数(年)	—	5.0	19.0	—	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	9.8	2.8	—	7.6

各指標の基準は下記の通りです。いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産
- 2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
株式時価総額：期末株価終値 × 発行済株式数(自己株式控除後)
- 3 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- 4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象
営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー
利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、100億69百万円であります。その主なものは、ビル事業における大手町フィナンシャルシティ ノースタワー及び赤坂六丁目オフィスビル建設用地の取得費用94億94百万円等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(東京地区)

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	面積(㎡)		帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			土地	建物	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	信託 土地	リース 資産	その他	合計	
東京サンケイビル (東京都千代田区)	ビル事業	貸事務所 貸店舗 貸会議室 貸駐車場	6,038 (223)	83,255	22,833	47	38,033	—	9	96	61,019	—
J Aビル・経団連会館 (東京都千代田区)	ビル事業	貸事務所 商業施設 他	686	9,462	2,302	7	7,977	—	—	7	10,293	—
日比谷サンケイビル (東京都千代田区)	ビル事業	貸事務所	562	5,673	725	—	8,716	—	—	1	9,443	—
大手町フィナンシャルシ ティ ノースタワー (東京都千代田区)	ビル事業	貸事務所 商業施設 他	318	3,274	2,037	9	6,634	—	—	2	8,684	—
品川サンケイビル (東京都港区)	ビル事業	貸事務所	498	3,263	845	—	5,099	—	—	7	5,952	—
五反田サンケイビル (東京都品川区)	ビル事業	貸事務所 貸店舗	754	6,131	796	—	—	4,365	—	0	5,162	—
ウェルケアガーデン 馬事公苑 (東京都世田谷区)	住宅事業	高齢者用住 宅	1,952	4,114	945	—	2,406	—	—	41	3,393	—
日本橋サンケイビル (東京都中央区)	ビル事業	貸事務所	234	1,686	517	—	2,039	—	—	5	2,562	—
赤坂六丁目[土地] (東京都港区)	ビル事業	ビル建設 用地	781	—	—	—	2,371	—	—	—	2,371	—
ギンザTS・サンケイビル (東京都中央区)	ビル事業	貸事務所	286	2,431 (1,003)	189	2	710	—	—	1	903	—
ルフォン吉祥寺 (東京都武蔵野市)	住宅事業	賃貸用住宅	900	928	504	—	273	—	—	0	778	—
蓮根サンケイビル (東京都板橋区)	住宅事業	高齢者用住 宅	— (1,468)	3,317	650	—	— (292)	—	—	6	657	—
ウェルケアテラス 氷川台 (東京都練馬区)	住宅事業	高齢者用住 宅	661	1,308	323	—	177	—	—	7	507	—
ユニテ桜台 (東京都練馬区)	ビル事業	賃貸用住宅	1,021	2,750	156	—	267	—	—	4	429	—

(大阪地区)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	面積(㎡)		帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			土地	建物	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	信託 土地	リース 資産	その他	合計	
ブリーゼタワー (大阪市北区)	ビル事業	貸事務所 商業施設 劇場ホール 貸会議室 貸駐車場 他	4,261 (132)	84,756 (3,461)	21,822	364	3,025	—	6	131	25,350	6
難波サンケイビル (大阪市浪速区)	ビル事業	貸事務所 貸店舗 貸駐車場	— (2,277)	21,112	2,517	73	—	—	—	29	2,620	21
大阪新サンケイビル (大阪市北区)	ビル事業	貸事務所 貸店舗 貸駐車場	585 (786)	10,615 (660)	883	3	194	—	—	4	1,086	—
大阪別館 (大阪市北区)	ビル事業	貸事務所	174	1,001	42	—	163	—	—	1	207	—

(広島地区)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	面積(㎡)		帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			土地	建物	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	信託 土地	リース 資産	その他	合計	
広島サンケイビル (広島市中区)	ビル事業	貸事務所 貸店舗 貸駐車場	724	5,479	320	2	628	—	—	1	953	—
鉄砲町[土地] (広島市中区)	ビル事業	貸駐車場	294	—	1	0	287	—	—	—	288	—

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	面積(㎡)		帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				土地	建物	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	信託 土地	リース 資産	その他	合計	
(株)S B F - 2	「神谷町サンケイビル」 (東京都港区)	ビル事業	貸事務所 貸店舗	346	2,110	365	—	—	1,895	—	2	2,263	—

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には、消費税等は含んでおりません。
- 2 面積欄の()書は、外数で連結会社以外からの賃借設備であります。
- 3 帳簿価額欄の()書は、連結会社以外から借地をしている土地の借地権の価格であります。
- 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	賃借面積(㎡)	賃借保証金(百万円)	従業員数(名)
銀座サンケイビル (東京都中央区)	ビル事業	貸事務所	1,600.84	51	—

- 5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 主要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における主要な設備の新設等の計画は下記の通りです。

赤坂六丁目オフィスビル事業計画は、東京都港区赤坂六丁目において、ミッドサイズコンセプトに基づいたシリーズ化事業の第一号案件として、オフィスビルの開発を行うものです。

平成25年 3 月31日現在

会社名 (事業計画名)	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	面積 (㎡)		投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び 完成予定
				土地	建物	予算金額	既支払額		
㈱サンケイビル (赤坂六丁目オフィ スビル事業計画)	東京都 港区	ビル事業	貸事務所 商業施設他	781	3,942	3,995	2,371	自己資金 借入金	着工 平成26年 3 月 竣工 平成27年 3 月

(注) 1 赤坂六丁目オフィスビル事業計画の概要

- ・敷地面積： 781㎡
 - ・構造形式： 鉄骨造
 - ・階 数： 地上 7 階
 - ・延床面積： 3,942㎡
- 2 上記の金額には、消費税等を含んでおります。

(2) 主要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、主要な設備の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
A 種種類株式	50
計	200,000,000

(注) 発行可能種類株式総数の合計は 2 億50株であります。当社定款では発行可能株式総数は 2 億株と定めております。なお、発行可能種類株式総数の合計と発行可能株式総数との一致については、会社法上要求されておりません。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年 6 月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
A 種種類株式	31	同左	非上場	(注) 2
計	31	同左	—	—

(注) 1 平成24年 6 月28日開催の第85回定時株主総会及び普通株主による種類株主総会において定款の一部変更及び全部取得条項付普通株式の全部取得の決議が行われ、当社普通株式は、東京証券取引所及び大阪証券取引所が定める上場廃止基準により、平成24年 7 月30日付で上場廃止となっております。

2 A 種種類株式の内容は、以下のとおりであります。

(1) 単元株式数は 1 株であります。

(2) 当事業年度末において、当社の親会社である株式会社フジ・メディア・ホールディングスが上記 A 種種類株式の全てを保有しております。

(3) A 種種類株式について、会社法第322条第 2 項に関する定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月30日 (注) 1	13,000,000	68,323,613	4,667	14,120	4,667	12,899
平成24年8月2日 (注) 2	31	68,323,644	—	14,120	—	12,899
平成24年12月3日 (注) 3	68,323,613	31	—	14,120	—	12,899

(注) 1 増加額は、有償第三者割当による新株発行によるものです。(発行価格718円、資本組入額359円)

2 平成24年8月2日付の定款変更により、従来の普通株式を全部取得条項付普通株式に変更するとともに、全部取得条項付普通株式1株と引換えに、A種種類株式を2,039,400分の1株を交付したことによる増加であります。

3 平成24年12月3日開催の取締役会決議に基づき、同日に自己株式を全額消却したことによる減少であります。

(6) 【所有者別状況】

A種種類株式

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1
所有株式数 (単元)	—	—	—	31	—	—	—	31
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フジ・メディア・ ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	31	100.00
計	—	31	100.00

(注) 前事業年度末現在主要株主であった株式会社フジ・メディア・サービスは、平成24年10月2日付で所有株式を全て株式会社フジ・メディア・ホールディングスに譲渡した結果、当事業年度末では主要株主でなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	A種種類株式 31	A種種類株式 31	(注)
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	31	—	—
総株主の議決権	—	31	—

(注) A種種類株式の内容は、「(1) 株式の総数等 発行済株式」に記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第5号による普通株式の取得、会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

会社法第155条第5号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
株主総会(平成24年6月28日)での決議状況 (取得日 平成24年8月2日)	64,641,501	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	64,641,501	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号によるA種種類株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式(注)	1	2,560
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 平成25年8月2日付で、当社は全部取得条項付普通株式の全てを取得し、これと引換えにA種種類株式31株が全部取得条項付普通株主に割り当てられております。このうち1株は、割り当ての結果生じた1株に満たない端株の合計数に相当する株式であり、会社法第234条第4項各号に掲げる事項を定め、取得したものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式(注)	1,628	1
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	68,323,613	1,326	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(注)	1	2,560	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

(注) 平成24年10月2日付で、当社保有のA種種類株式1株を株式会社フジ・メディア・ホールディングスへ譲渡しております。

3 【配当政策】

当社は、「堅実な経営基盤の確保に努め、株主への長期的かつ安定的な利益還元に加え、業績等に応じた還元を行うこと」を基本方針としております。この方針に基づき当期の業績を勘案し、当期の配当につきましては、A種種類株式31株につき1億円（1株につき3,225,806.45円）としております。

なお、配当は毎年3月31日を基準日とする期末配当の年1回を基本とし、期末配当は株主総会決議により実施することとしております。

（注）当事業年度を基準日とする剰余金の配当の取締役会または定時株主総会の決議年月日並びに各決議ごとの配当金の総額及び1株当たり配当額は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月20日 定時株主総会	100	3,225,806.45

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	866	750	685	745	756
最低(円)	288	417	375	291	733

（注）1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によります。

2 第86期については、平成24年7月30日付で上場廃止し、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの完全子会社となったことに伴い、最終取引日である平成24年7月27日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役会長		日 ？ 秀 行	昭和26年 3 月 8 日生	昭和62年 1 月 平成12年 6 月 平成13年 6 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 平成18年 5 月 平成21年 6 月 平成24年 6 月 平成24年 6 月	当社入社 当社営業推進部長兼建設本部事務局長代理 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社代表取締役社長社長執行役員 株式会社産業経済新聞社監査役(現任) 当社代表取締役会長(現任)	(注)1	—
代表取締役 取締役社長 社長執行役員		飯 島 一 暢	昭和22年 1 月 4 日生	平成 7 年 4 月 平成11年 6 月 平成13年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月 平成20年10月 平成24年 6 月	三菱商事株式会社本社メディア放送事業部長 株式会社フジテレビジョン経営企画局長 株式会社フジテレビジョン執行役員 株式会社フジテレビジョン取締役 株式会社フジテレビジョン常務取締役 株式会社フジ・メディア・ホールディングス常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	—
常務取締役 常務執行役員	管理本部担当 (秘書室、法務室、経営企画、総務、経理、コンプライアンス、大阪業務)	高 田 実	昭和29年 5 月22日生	平成13年 3 月 平成15年 4 月 平成16年 6 月 平成19年 6 月 平成21年 6 月 平成24年 6 月	日本政策投資銀行地方開発部次長 当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社常務取締役常務執行役員 当社常務取締役常務執行役員管理本部担当(秘書室、法務室、経営企画、総務、経理、コンプライアンス、大阪業務)(現任)	(注)1	—
常務取締役 常務執行役員	営業本部担当 (ビル事業、住宅事業、シニア事業、大阪商業施設事業、サンケイプラザ、ブリーゼプラザ)	舘 野 登 志 郎	昭和32年 8 月12日生	平成12年 3 月 平成16年 4 月 平成17年 4 月 平成18年 1 月 平成18年 6 月 平成22年 4 月 平成22年 6 月 平成25年 6 月	コナミ株式会社取締役執行役員専務 株式会社タカラ取締役執行役員副社長 コナミ株式会社取締役専務執行役員 株式会社ルネサンス常務執行役員 株式会社ルネサンス取締役常務執行役員 株式会社ルネサンス取締役執行役員 当社常務取締役常務執行役員 当社常務取締役常務執行役員営業本部担当(ビル事業、住宅事業、シニア事業、大阪商業施設事業、サンケイプラザ、ブリーゼプラザ)(現任)	(注)1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役	会長・社長補佐	鯨 島 眞 一 郎	昭和25年 8 月 1 日生	平成 7 年 3 月 平成13年 5 月 平成13年 6 月 平成21年 6 月 平成23年 6 月	山一證券株式会社第四事業法人部長 当社顧問 当社取締役 当社取締役副社長副社長執行役員 当社取締役会長・社長補佐(現任)	(注)1	—
取締役 相談役		中 本 逸 郎	昭和12年 9 月17日生	平成 3 年 6 月 平成 5 年 6 月 平成10年 6 月 平成11年 6 月 平成12年 6 月 平成12年 6 月 平成21年 6 月 平成24年 6 月	株式会社フジテレビジョン取締役 株式会社フジテレビジョン常務取締役 当社監査役 株式会社フジテレビジョン専務取締役 株式会社フジテレビジョン取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役相談役(現任)	(注)1	—
取締役		日 枝 久	昭和12年12月31日生	昭和58年 6 月 昭和61年 6 月 昭和63年 6 月 平成元年 6 月 平成 4 年 6 月 平成 5 年 6 月 平成13年 6 月 平成20年10月	株式会社フジテレビジョン取締役 株式会社フジテレビジョン常務取締役 株式会社フジテレビジョン代表取締役社長 当社取締役(現任) 株式会社産業経済新聞社取締役 株式会社産業経済新聞社取締役相談役(現任) 株式会社フジテレビジョン代表取締役会長(現任) 株式会社フジ・メディア・ホールディングス代表取締役会長(現任)	(注)1	—
取締役		清 原 武 彦	昭和12年10月31日生	平成 2 年 6 月 平成 4 年 6 月 平成 6 年 6 月 平成 9 年 6 月 平成10年 6 月 平成16年 6 月 平成17年 6 月 平成20年10月 平成23年 6 月	株式会社産業経済新聞社取締役 株式会社産業経済新聞社常務取締役 株式会社産業経済新聞社専務取締役 株式会社産業経済新聞社代表取締役社長 当社取締役(現任) 株式会社産業経済新聞社代表取締役会長 株式会社フジテレビジョン取締役(現任) 株式会社フジ・メディア・ホールディングス取締役(現任) 株式会社産業経済新聞社取締役会長(現任)	(注)1	—
取締役		木 谷 嘉 靖	昭和20年12月13日生	昭和51年 4 月 平成14年 4 月 平成18年 4 月 平成18年 7 月 平成20年 6 月	日本弁護士連合会及び第一東京弁護士会 弁護士登録 第一東京弁護士会副会長 民事介入暴力対策委員会委員長 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		小 島 秀 紀	昭和25年 9 月29日生	昭和49年 4 月 平成11年 6 月 平成15年 6 月 平成17年 3 月 平成20年 6 月 平成22年 4 月 平成23年 6 月	当社入社 当社大阪支店営業推進部長 当社取締役 株式会社サンケイ会館常務取締役 株式会社サンケイビルマネジメント専務取締役 株式会社サンケイビルメンテ専務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)2	—
監査役		嘉 納 修 治	昭和25年 2 月22日生	平成11年 6 月 平成13年 6 月 平成14年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月 平成20年10月 平成23年 6 月 平成25年 6 月	株式会社フジテレビジョン経営管理本部 経理局長 株式会社フジテレビジョン取締役 株式会社産業経済新聞社監査役(現任) 株式会社フジテレビジョン常務取締役 当社監査役(現任) 株式会社フジ・メディア・ホールディングス常務取締役 株式会社フジテレビジョン専務取締役 株式会社フジ・メディア・ホールディングス取締役副社長(現任)	(注)2	—
監査役		増 田 繁	昭和22年12月18日	平成19年 6 月 平成20年10月 平成21年10月 平成24年 6 月 平成25年 6 月	株式会社フジテレビジョン執行役員経営 企画局長 株式会社フジ・メディア・ホールディングスグループ企画部長 株式会社フジ・メディア・ホールディングス執行役員常務 株式会社フジ・メディア・ホールディングス常務取締役 当社監査役(現任)	(注)2	—
計							—

(注) 1 取締役の任期は、平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役 小島秀紀、嘉納修治の 2 氏の任期は、平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。増田繁氏は、平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 取締役 日枝久、清原武彦、木谷嘉靖の 3 氏は、社外取締役であります。

監査役 嘉納修治、増田繁の 2 氏は、社外監査役であります。

4 当社は、経営・監督機能と業務執行機能の強化、経営の効率化、意思決定の迅速化を目的として、執行役員制度を導入しております。

なお、提出日現在の執行役員は上記取締役執行役員（ 3 名 ）のほか、次の10名であり、その担当業務は記載の通りであります。

常務執行役員	伊藤 恭介	技術本部担当（建設、情報システム）
上席執行役員	渡邊 泰光	営業本部 大阪商業施設担当
上席執行役員	遠藤 健	営業本部 ビル事業担当（東京ビル営業、ビル開発、資産開発、大阪ビル営業）
上席執行役員	根本 愛子	人事部長
上席執行役員	佐々木 ゆかり	営業本部 住宅事業担当 兼住宅事業グループ住宅営業部長
執行役員	小倉 昇	管理本部 経理担当
執行役員	臼田 憲司	管理本部 総務部長
執行役員	村上 純平	営業本部 ビル事業グループ 東京ビル営業部長
執行役員	藤原 亨	管理本部 経営企画兼大阪業務担当
執行役員	中村 文俊	営業本部 ビル事業グループ 大阪ビル営業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を公正かつ透明な経営体制と健全経営の維持を図るための重要な課題と考えております。また、公正な経営体制の維持に留意するとともに、様々なステークホルダーの皆様への迅速で正確な情報提供が最も重要であるとの認識の下に、積極的な情報公開に努めております。

コーポレート・ガバナンスの体制

イ コーポレート・ガバナンスの体制の概要

・取締役会

取締役会は、取締役9名（うち社外取締役3名）で構成され、当社の重要事項を決定し、取締役の業務の執行状況を監督しております。

・監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役3名（うち常勤1名）で構成され、取締役会他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧等を通じ、取締役の職務遂行について監査しております。また、会計監査人から会計監査に関する報告を受け、その内容について検討を行っております。

・執行役員制度

当社は執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能を担う従来の取締役会と業務執行機能の分離・強化を推進し、経営の健全性・効率性を高める体制を構築しております。

・常勤役員会

常勤取締役及び執行役員を構成員とする常勤役員会を設置し、業務執行上の重要事項の審議ならびに報告を行っております。また、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、常勤の監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

ロ 社外取締役、社外監査役選任の状況

現任の取締役は、総数9名のうち3名が社外取締役で、取締役の業務の執行につき公平な立場からの確かな判断と幅広い助言を得ております。監査役につきましても3名のうち2名が社外監査役の要件を充たしており、公平な立場で厳格な監査を行っております。

なお、社外取締役の各氏を選任した理由は、日枝久氏及び清原武彦氏は、経営についての長年の経験を有し、その高度な経営についての知識、経験から当社の経営の監督及び妥当性・適正性の確保についての幅広い助言・提言を期待したものであり、木谷嘉靖氏は、弁護士として豊富な経験と見識を有しており、企業経営の健全性の確保やコンプライアンスを推進する経営等についての助言・提言を期待したものであります。

また、社外監査役の各氏につきましては、嘉納修治氏及び増田繁氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

ハ 社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係

社外取締役の日枝久氏は、親会社の株式会社フジ・メディア・ホールディングスの代表取締役会長であり、社外取締役の清原武彦氏は、親会社の株式会社フジ・メディア・ホールディングスの取締役であります。社外監査役の嘉納修治氏は、親会社の株式会社フジ・メディア・ホールディングスの取締役副社長であります。

その他の社外取締役及び社外監査役との間に利害関係はありません。

ニ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は特段定めておりませんが、会社に対する善管注意義務を遵守し、経営陣や特定の利害関係者の利益に偏らず、客観的で公平公正な判断をなし得る人格、見識、能力を有していると会社が判断している人物を選任しております。

ホ コンプライアンス体制の状況

当社では、会社法に基づく全社内統制システムの整備・運用を行うため、当社常勤取締役及び当社連結子会社各社長で構成されるコンプライアンス委員会を設置し、業務の適正を確保するための体制として、情報保存管理、リスク管理、コンプライアンス、及び企業集団内部統制の各体制の整備・運用を行っております。また、コンプライアンス委員会の下部組織として内部監査委員会、危機管理委員会を設置し、其々内部統制内部監査及び業務監査の実施、また全社リスク管理体制における緊急事態・事業継続への対応を行っております。さらに、コンプライアンス委員会の運営事務局であるコンプライアンス部内にCSRチームを設置し、企業の社会的責任を果たすための基礎としてコンプライアンス体制の強化に努めております。

リスク管理体制及び内部統制システムの整備の状況

イ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は事業に関する損失の危険を管理するために、全社内統制システムの内リスク管理体制として「リスク管理規定」「リスクアセスメント実施細則」を制定し、各部門及び全社的なリスクアセスメントを網羅的に行い、この評価結果に基づいて全社内統制における各体制について継続的な運用改善を行っております。更に、コンプライアンス部を事務局とする内部監査委員会による内部監査として、先のリスクアセスメント結果を参考とし、連結子会社を含めた日常業務の適正さについて、監査役とも連携して業務監査を継続的に実施しております。

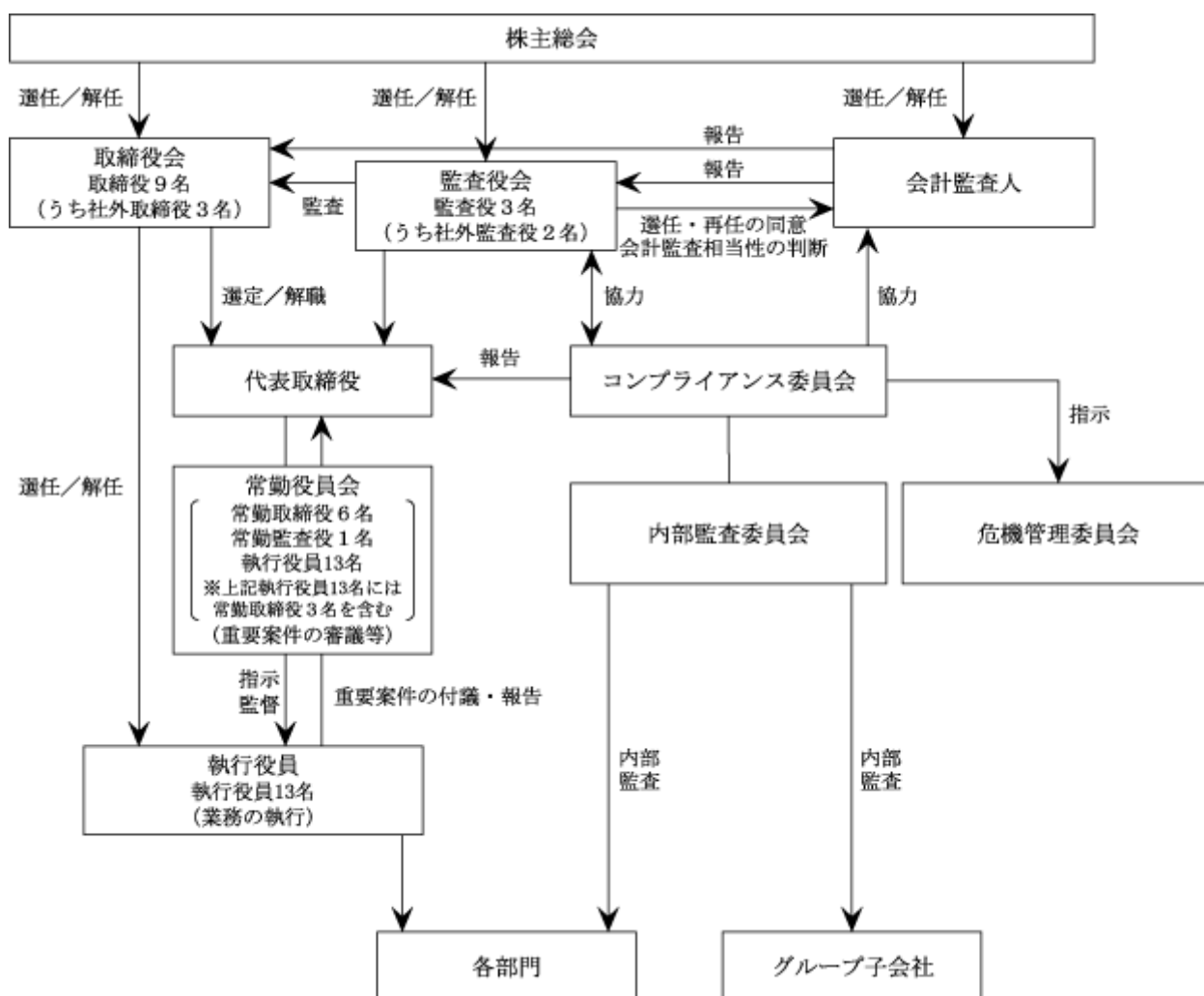
会計に関する部分については会計監査人に助言を求め、監査において発見された問題点は速やかに当該部門に通知し、改善のための具体的対策を求め、改善策の実施状況についての確認を行っております。内部監査を担当する人員としては、有価証券報告書提出日現在で担当執行役員以下10名を配置しております。

監査役監査では、監査役会が定めた監査の方針、監査計画に基づき、取締役の業務遂行状況を監査しております。

また、会計監査については新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、通常の会計監査の他、重要案件については適宜打合せを行っております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 渡部健氏、同 前川英樹氏であり、補助者は、公認会計士6名、その他5名であります。

ロ 当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は以下のようになっており、今後さらに必要に応じ
て適宜、見直しを行ってまいります。

(有価証券報告書提出日現在)



ハ 当該コーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

上記の体制により、業務執行、経営の監督が有効かつ効率的に機能すると認識しております。

役員報酬等の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	201	163	—	37	7
監査役 (社外監査役を除く)	25	20	—	4	1
社外取締役	33	31	—	2	4
社外監査役	18	16	—	1	3

(注) 上記、報酬等の総額には、平成25年6月20日開催の第86回定時株主総会において決議された役員賞与及び平成24年6月28日開催の第85回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役分を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成20年6月27日開催の第81回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額2億80百万円以内、監査役の報酬限度額は年額70百万円以内と決議しております。

なお、取締役個々の報酬については取締役会において決議しており、監査役個々の報酬については監査役の協議により決定しております。

責任限定契約の内容

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令の定める限度まで責任を限定する契約を締結しております。

定款の規定

イ 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨、また、その決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

ロ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策の遂行を可能にするためのものであります。

・剰余金の配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として、剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を図るためのものであります。

八 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会の特別決議を機動的に行うことを目的として、特別決議の定足数を緩和するものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
貸借対照表計上額の合計額 512百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
鹿島建設(株)	370,000	93	取引先との関係維持・強化等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	137,680	56	
(株)みずほフィナンシャルグループ	288,180	38	
極東証券(株)	25,000	17	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,143	8	

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
鹿島建設(株)	370,000	94	取引先との関係維持・強化等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	137,680	76	
(株)みずほフィナンシャルグループ	288,180	57	
極東証券(株)	25,000	38	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,143	11	

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	47	7	42	—
連結子会社	—	—	—	—
計	47	7	42	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第 2 条第 1 項の業務以外の業務(非監査業務)である、I
F R S 影響度調査を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模から合理的監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,686	5,022
受取手形及び売掛金	₇ 4,336	₇ 1,544
販売用不動産	₆ 1,747	₆ 8,185
仕掛販売用不動産	9,040	7,896
開発不動産	2,429	2,994
その他のたな卸資産	₅ 154	₅ 193
繰延税金資産	157	330
その他	1,694	2,293
貸倒引当金	1	9
流動資産合計	23,246	28,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	₆ 59,786	₆ 58,799
機械装置及び運搬具（純額）	589	₆ 509
土地	_{3, 6} 72,009	_{3, 6} 79,140
信託土地	10,745	₆ 6,260
リース資産（純額）	45	29
建設仮勘定	2,913	1
その他（純額）	414	₆ 409
有形固定資産合計	₁ 146,504	₁ 145,151
無形固定資産		
のれん	2,690	-
その他	487	519
無形固定資産合計	3,178	519
投資その他の資産		
投資有価証券	_{2, 4} 604	_{2, 4} 699
営業投資有価証券	7,346	8,771
長期貸付金	2,940	2,857
繰延税金資産	806	2,031
その他	2,117	2,394
貸倒引当金	189	189
投資その他の資産合計	13,626	16,565
固定資産合計	163,309	162,237
繰延資産	52	53
資産合計	186,607	190,741

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 3,930	7 1,996
短期借入金	15,600	15,500
1年内返済予定の長期借入金	12,068	12,093
リース債務	18	15
未払法人税等	67	1,492
賞与引当金	317	317
役員賞与引当金	73	64
ポイント引当金	-	41
資産除去債務	-	54
その他	4,224	4,878
流動負債合計	36,301	36,455
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	39,488	43,585
リース債務	26	14
再評価に係る繰延税金負債	3 14,612	3 10,819
退職給付引当金	808	880
環境対策引当金	18	18
資産除去債務	198	196
長期未払金	237	232
長期預り敷金	9,882	9,256
その他	141	188
固定負債合計	95,413	95,191
負債合計	131,715	131,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,120	14,120
資本剰余金	13,046	12,899
利益剰余金	17,184	16,366
自己株式	1,324	-
株主資本合計	43,026	43,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	87
土地再評価差額金	3 11,826	3 15,619
その他の包括利益累計額合計	11,865	15,707
少数株主持分	0	0
純資産合計	54,892	59,094
負債純資産合計	186,607	190,741

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	39,575	41,261
売上原価	30,412	32,148
売上総利益	9,163	9,113
販売費及び一般管理費	¹ 3,890	¹ 4,370
営業利益	5,272	4,742
営業外収益		
受取利息	83	81
受取配当金	12	11
その他	55	47
営業外収益合計	151	140
営業外費用		
支払利息	1,424	1,238
その他	280	122
営業外費用合計	1,705	1,361
経常利益	3,718	3,521
特別利益		
固定資産売却益	3	5
固定資産受贈益	-	329
資産除去債務履行差額	5	-
特別利益合計	9	334
特別損失		
固定資産除却損	² 20	² 28
減損損失	-	³ 2,892
営業投資有価証券評価損	776	124
特別損失合計	796	3,044
税金等調整前当期純利益	2,930	810
法人税、住民税及び事業税	728	1,862
法人税等調整額	741	1,413
法人税等合計	1,470	449
少数株主損益調整前当期純利益	1,460	361
少数株主利益	0	0
当期純利益	1,460	361

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,460	361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	48
土地再評価差額金	2,070	3,793
その他の包括利益合計	¹ 2,083	¹ 3,841
包括利益	3,543	4,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,543	4,202
少数株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,120	14,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,120	14,120
資本剰余金		
当期首残高	12,975	13,046
当期変動額		
自己株式の処分	70	-
自己株式の消却	-	146
当期変動額合計	70	146
当期末残高	13,046	12,899
利益剰余金		
当期首残高	16,328	17,184
当期変動額		
剰余金の配当	643	-
当期純利益	1,460	361
自己株式の消却	-	1,179
その他	0	-
土地再評価差額金の取崩	39	-
当期変動額合計	856	818
当期末残高	17,184	16,366
自己株式		
当期首残高	1,418	1,324
当期変動額		
自己株式の処分	98	2,560
自己株式の取得	4	2,561
自己株式の消却	-	1,326
当期変動額合計	93	1,324
当期末残高	1,324	-
株主資本合計		
当期首残高	42,005	43,026
当期変動額		
剰余金の配当	643	-
当期純利益	1,460	361
自己株式の処分	169	2,560
自己株式の取得	4	2,561
その他	0	-
土地再評価差額金の取崩	39	-
当期変動額合計	1,021	359
当期末残高	43,026	43,386

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	48
当期変動額合計	12	48
当期末残高	39	87
土地再評価差額金		
当期首残高	9,795	11,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,030	3,793
当期変動額合計	2,030	3,793
当期末残高	11,826	15,619
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,822	11,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,043	3,841
当期変動額合計	2,043	3,841
当期末残高	11,865	15,707
少数株主持分		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
当期首残高	51,828	54,892
当期変動額		
剰余金の配当	643	-
当期純利益	1,460	361
自己株式の処分	169	2,560
自己株式の取得	4	2,561
土地再評価差額金の取崩	39	-
その他	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,043	3,841
当期変動額合計	3,064	4,201
当期末残高	54,892	59,094

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,930	810
減価償却費	3,789	3,915
のれん償却額	147	147
減損損失	-	2,892
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1	8
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	8
受取利息及び受取配当金	97	93
支払利息	1,424	1,238
売上債権の増減額（ は増加）	2,889	2,361
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,175	1,567
仕入債務の増減額（ は減少）	2,870	1,889
退職給付引当金の増減額（ は減少）	29	72
長期未払金の増減額（ は減少）	47	4
賞与引当金の増減額（ は減少）	31	0
ポイント引当金の増減額（ は減少）	-	41
固定資産除売却損益（ は益）	16	22
固定資産受贈益	-	329
営業投資有価証券評価損益（ は益）	776	124
営業投資有価証券の増減額（ は増加）	304	445
前払費用の増減額（ は増加）	214	52
預り金の増減額（ は減少）	180	289
前渡金の増減額（ は増加）	288	1,113
差入保証金の増減額（ は増加）	117	118
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	887	25
未払又は未収消費税等の増減額	318	81
その他	8	342
小計	4,056	10,728
利息及び配当金の受取額	95	93
利息の支払額	1,526	1,250
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	2,961	110
営業活動によるキャッシュ・フロー	335	9,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	0
定期預金の払戻による収入	10	-
営業投資有価証券の取得による支出	-	1,995
投資有価証券の取得による支出	25	31
有形固定資産の取得による支出	7,874	10,081
有形固定資産の売却による収入	109	95
無形固定資産の取得による支出	40	48
貸付金の回収による収入	128	121
その他	60	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,643	12,122

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	14,450	100
リース債務の返済による支出	17	19
長期借入れによる収入	10,000	16,600
長期借入金の返済による支出	15,818	12,478
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	4	2,561
自己株式の売却による収入	169	2,560
配当金の支払額	644	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,135	3,998
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	156	1,336
現金及び現金同等物の期首残高	3,299	3,676
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	220	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,676	1 5,012

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：12社

連結子会社名：

- ・(株)サンケイ会館
- ・(株)サンケイビルテクノ
- ・(株)サンケイビルマネジメント
- ・(株)サンケイビルメンテ
- ・(株)サンケイビルメンテナンスサービス
- ・(株)ヒューメディアジャパン
- ・(株)サンケイビル投資顧問
- ・(株)ブリーゼアーツ
- ・(株)ブリーゼレストランズ
- ・(株)サンケイビルウェルケア
- ・合同会社オー・エム・シー・イー開発
- ・(株)S B F - 2

(2) 主要な非連結子会社名：

- ・古川ユースウェアサービス(株)

連結の範囲から除いた理由

当該非連結子会社は、連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

- ・古川ユースウェアサービス(株)
- ・(株)スタジオプロット

(2) 持分法を適用しない理由

当該持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、合同会社オー・エム・シー・イー開発及び株式会社S B F - 2の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)
 - ・その他有価証券
 - ・時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの……移動平均法による原価法
- なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、配当が債権として確定しているものは売掛金として、再投資が予定されているものについては持分相当額を純額で出資額に取り込む方法によっております。

たな卸資産……個別法及び一部先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び提出会社においては東京サンケイビル、ブリーゼタワー及び一部の建物の有形固定資産（工具、器具及び備品を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物……50年、38年、15年
- ・機械装置及び運搬具……17年、10年
- ・その他（工具、器具及び備品）……15年、6年

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費……5年にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金……販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の金額は、簡便法（当連結会計年度末自己都合要支給額）によっております。

環境対策引当金……PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の廃棄物処理の支出に備えるため、発生見込額を計上しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは、20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期・償還期限の到来する、短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

期末日満期手形等の会計処理は、金融機関が休日である満期日に決済が行われたものとして処理しておりましたが、親子会社間の会計処理の統一を目的として、当連結会計年度より手形交換日に決済が行われたものとして処理する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における連結貸借対照表は、現金及び預金が114百万円、受取手形及び売掛金が11百万円、支払手形及び買掛金が126百万円それぞれ増加しております。また、前連結会計年度における連結キャッシュ・フロー計算書は、売上債権の増減額が11百万円減少し、仕入債務の増減額が126百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法と同一の基準（200%定率法）に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ22百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の各資産から直接控除している減価償却累計額及び減損損失累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額及び減損損失累計額	33,393百万円	35,392百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	7百万円	7百万円

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号および平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

4 差入有価証券が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
差入有価証券	147百万円	178百万円

5 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品	0百万円	3百万円
材料	12 "	15 "
貯蔵品	11 "	9 "
未成工事支出金	130 "	164 "

6 資産の保有目的の変更

前連結会計年度(平成24年3月31日)

従来、流動資産として保有していた販売用不動産の一部については、当連結会計年度より保有目的を変更し、固定資産に振替えております。なお、内訳は「建物及び構築物(純額)」65百万円、「土地」34百万円となっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

従来、固定資産として計上されていた「建物及び構築物」1,120百万円、「機械装置及び運搬具」8百万円、「土地」1,844百万円、「信託土地」4,503百万円、「その他」2百万円を、保有目的の変更により当連結会計年度に「販売用不動産」へ振替えております。

7 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	11百万円	2百万円
支払手形	126 "	73 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売用広告費	463百万円	557百万円
販売委託料	441 "	478 "
モデルルーム費用	227 "	245 "
その他の販売費	171 "	197 "
役員報酬	386 "	397 "
役員賞与引当金繰入額	73 "	64 "
給料手当及び福利費	822 "	972 "
退職給付費用	59 "	71 "
賞与引当金繰入額	104 "	105 "

2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	21百万円
その他(工具、器具及び備品)	1 "	6 "

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

主な用途	種類	場所	減損損失
賃貸ビル	のれん	東京都渋谷区	2,543百万円
賃貸ビル	建物及び構築物、その他	東京都千代田区	222百万円
本社事務所等	建物及び構築物、その他	東京都千代田区	127百万円

当社グループは、原則として個別の物件ごとにグルーピングを行い、減損損失の検討を行いました。その結果、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少資産を減損損失(2,892百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、保有目的を変更したグループについては、のれん2,543百万円、除却を予定したグループについては、建物及び構築物331百万円、その他18百万円となっております。

なお、賃貸ビル1棟を保有する合同会社オー・エム・シー・イー開発への出資に対し長期に渡る賃料収益を裏付けとして超過収益力を期待し計上していたのれんについて、同社が保有する賃貸ビルを売却を目的として固定資産から販売用不動産へ計上区分を変更したことで超過収益力が期待できなくなったため、当該減少額を減損損失として計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。時価は合理的な見積りに基づき評価しており、売却や他への転用が困難であるものについては0円としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13百万円	63百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	13	63
税効果額	1	14
その他有価証券評価差額金	12	48
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	2,070	3,793
土地再評価差額金	2,070	3,793
その他の包括利益合計	2,083	3,841

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,323,613	—	—	68,323,613

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,948,018	6,697	274,231	3,680,484

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,697株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 231株

ストック・オプション行使による減少 274,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	34	—	34	—	—
	平成16年新株予約権	普通株式	389	—	389	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			423	—	423	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成14年及び平成16年の新株予約権の減少は、権利行使、権利譲渡及び権利消滅によるものです。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	321	5.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日
平成23年11月 4 日 取締役会	普通株式	321	5.00	平成23年 9 月30日	平成23年12月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,323,613	—	68,323,613	—
A種種類株式(株)	—	31	—	31

(変動事由の概要)

・普通株式

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 68,323,613株

・A種種類株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

A種種類株式発行による増加 31株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,680,484	64,643,129	68,323,613	—
A種種類株式(株)	—	1	1	—

(変動事由の概要)

・普通株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,628株

全部取得条項付普通株式取得による増加 64,641,501株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 68,323,613株

・A種種類株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

1株に満たない端数株式の買取りによる増加 1株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分による減少 1株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	A種種類 株式	利益剰余金	100	3,225,806.45	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	3,571百万円	5,022百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10 "	10 "
現金及び現金同等物	3,561百万円	5,012百万円

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、情報システム関連のサーバー機器等(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	2百万円	41百万円	43百万円
減価償却累計額相当額	0百万円	39百万円	40百万円
期末残高相当額	1百万円	1百万円	3百万円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	2百万円	25百万円	27百万円
減価償却累計額相当額	0百万円	25百万円	25百万円
期末残高相当額	1百万円	0百万円	2百万円

(4) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1百万円	0百万円
1年超	2百万円	2百万円
合計	4百万円	2百万円

(5) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	7百万円	2百万円
減価償却費相当額	6百万円	1百万円
支払利息相当額	1百万円	0百万円

(6) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1 年内	169百万円	169百万円
1 年超	2,163百万円	1,993百万円
合計	2,333百万円	2,163百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にビル事業、資産開発事業及び住宅事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状態等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を行っております。

有価証券や投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、保有継続について定期的に検討を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、支払までの期間は短期であります。

借入金及び社債は、主に設備投資等に係る資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、その割合は少なく、大半が固定金利のため、リスクは比較的軽微であります。資金調達に係る流動性リスクについては、資金繰り見通しを策定し、当社グループ全体の資金管理を行うほか、安定した調達先の確保などにより、そのリスクを軽減しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2を参照ください)。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,571	3,571	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,324	4,324	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	147	150	3
其他有価証券	215	215	—
資産 計	8,259	8,262	3
(1) 支払手形及び買掛金	3,804	3,804	—
(2) 短期借入金	15,600	15,600	—
(3) 社債	30,000	30,740	740
(4) 長期借入金（1年内返済予定含む）	51,556	52,561	1,005
負債 計	100,960	102,705	1,745

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,022	5,022	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,544	1,544	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	178	186	8
其他有価証券	279	279	—
資産 計	7,025	7,033	8
(1) 支払手形及び買掛金	1,996	1,996	—
(2) 短期借入金	15,500	15,500	—
(3) 社債	30,000	30,926	926
(4) 長期借入金（1年内返済予定含む）	55,678	56,642	964
負債 計	103,174	105,065	1,890

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、市場価格等によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年 3月31日	平成25年 3月31日
投資有価証券		
非上場株式	241	241
営業投資有価証券		
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金	7,346	8,771
長期預り敷金	9,882	9,256

- *1 「非上場株式」及び「投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金」については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
- *2 賃貸物件における賃借人から預託されている「長期預り敷金」については、市場価格がなく、かつ賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年 3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	3,512	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,324	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（国債）	—	—	161	—
合計	7,837	—	161	—

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	4,945	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,544	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（国債）	—	—	192	—
合計	6,490	—	192	—

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年 3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	15,600	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	10,000	10,000	10,000
長期借入金	12,068	11,273	11,453	4,711	5,604	6,447
リース債務	18	15	7	4	—	—
合計	27,686	11,288	11,460	14,715	15,604	16,447

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	15,500	—	—	—	—	—
社債	—	—	10,000	10,000	10,000	—
長期借入金	12,093	12,273	6,031	7,424	5,037	12,820
リース債務	15	7	4	0	0	0
合計	27,608	12,280	16,035	17,424	15,037	12,820

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 国債	121	125	3
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 国債	25	25	0
合計	147	150	3

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 国債	157	166	8
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 国債	21	20	0
合計	178	186	8

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	158	111	47
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	56	61	5
合計	215	173	41

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	279	173	105
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
合計	279	173	105

- (注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。(株式の減損については、社内基準に基づき時価が取得原価に比べて30%以上下落したものは、減損処理を行っております。)
- 2 「非上場株式」及び「投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資」(前連結会計年度貸借対照表計上額7,588百万円、当連結会計年度貸借対照表計上額9,013百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には記載しておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4 連結会計年度に減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(百万円)	808	880
退職給付引当金() (百万円)	808	880

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法(当連結会計年度末自己都合要支給額)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用(百万円)	95	99
確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	60	60
退職給付費用(+) (百万円)	155	159

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
販売用不動産評価損	15百万円	5百万円
税務上の繰越欠損金	209百万円	213百万円
減価償却費	141百万円	139百万円
退職給付引当金	288百万円	317百万円
長期未払金	82百万円	82百万円
賞与引当金	119百万円	119百万円
貸倒引当金	102百万円	73百万円
子会社への投資に係る一時差異	―百万円	1,091百万円
未払事業税	10百万円	132百万円
固定資産未実現利益	90百万円	84百万円
固定資産評価損	223百万円	208百万円
投資有価証券等評価損	102百万円	104百万円
営業投資有価証券等評価損	280百万円	320百万円
その他	218百万円	487百万円
繰延税金資産小計	1,887百万円	3,380百万円
評価性引当額	876百万円	937百万円
繰延税金資産合計	1,011百万円	2,442百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2百万円	17百万円
その他	45百万円	63百万円
繰延税金負債合計	47百万円	81百万円
繰延税金資産(又は負債())の純額	963百万円	2,361百万円

上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内容は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	5,189百万円	5,426百万円
評価性引当額	5,189百万円	1,633百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	―百万円	3,793百万円
再評価に係る繰延税金負債	14,612百万円	14,612百万円
再評価に係る繰延税金資産 (又は負債())の純額	14,612百万円	10,819百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.64%	2.68%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.56%	4.19%
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	0.97%	2.72%
評価性引当額の増加	0.67%	9.02%
住民税均等割	0.40%	1.37%
のれん償却費	2.05%	6.91%
税率変更差異	3.69%	—%
その他	1.62%	1.08%
小計	9.48%	17.44%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.17%	55.45%

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京、大阪及び広島において、賃貸用のオフィスビル、商業施設等（土地を含む）を保有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	124,364	130,063
	期中増減額	5,699	4,875
	期末残高	130,063	134,939
期末時価		170,461	167,158

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。なお、前連結会計年度末残高には資産除去債務に関する金額が198百万円含まれており、当連結会計年度末残高には資産除去債務に関する金額が196百万円含まれております。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用不動産の取得(8,362百万円)であり、減少は、減価償却(3,121百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加は、賃貸用不動産の取得(14,701百万円)であり、減少は、保有目的の変更(7,468百万円)及び減価償却(3,139百万円)であります。

3 時価の算定方法

当連結会計年度末における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の大型物件については社内の不動産鑑定士による不動産鑑定評価、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算出した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	15,008	13,542
	賃貸費用	8,286	8,163
	差額	6,722	5,379

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ビル事業、資産開発事業、住宅事業、飲食事業、建築内装事業、ビルメンテナンス事業、その他の事業の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、それぞれの事業に従事する経営スタイルを採用しております。各々の事業運営会社は、主体的に各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、報告セグメントにおける各事業の主な内容は、以下のとおりであります。

- (1) ビル事業..... 賃貸ビル・賃貸マンション・貸会議室・貸ホールの経営、アセットマネジメント・プロパティマネジメント業務等
- (2) 資産開発事業..... 収益用不動産の開発・取得及びファンドの運用等
- (3) 住宅事業..... マンション等住宅関連の開発及び分譲
- (4) 飲食事業..... レストランの経営
- (5) 建築内装事業..... 建築工事全般並びに展示、装飾等の製作、イベント・学会等の運営
- (6) ビルメンテナンス事業..... 建物機械設備の維持管理・警備・清掃業務の受託等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、「会計方針の変更」に記載のとおり、期末日満期手形等の会計処理は、金融機関が休日である満期日に決済が行われたものとして処理していましたが、親子会社間の会計処理の統一を目的として、当連結会計年度より手形交換日に決済が行われたものとして処理する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用されております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度におけるセグメント資産が、「建築内装事業」で126百万円増加しております。

また、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法と同一の基準（200%定率法）に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度におけるセグメント利益が「ビル事業」で21百万円、「飲食事業」で0百万円、「ビルメンテナンス事業」で0百万円、「その他」で0百万円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ビル事業	資産開発 事業	住宅事業	飲食事業	建築内装 事業	ビルメン テナンス 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	16,350	1,074	15,723	1,588	2,171	2,233	39,141	433	39,575	—	39,575
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	313	10	—	271	766	1,809	3,171	206	3,378	3,378	—
計	16,664	1,084	15,723	1,860	2,938	4,042	42,313	640	42,953	3,378	39,575
セグメント利益 又は損失()	4,626	161	1,144	28	46	91	6,042	77	5,965	692	5,272
セグメント資産	156,977	5,221	17,498	596	1,412	1,566	183,273	513	183,787	2,820	186,607
その他の項目											
減価償却費	3,749	0	21	41	3	7	3,824	4	3,828	39	3,789
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,619	1,457	781	1	0	20	7,881	6	7,888	34	7,853

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、興行の企画制作・貸ホールの運営、業務の受託事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額692百万円には、主に各報告セグメントに配分していない管理部門に係る全社費用 607百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額2,820百万円には、主に全社資産5,266百万円、セグメント間消去 2,445百万円が含まれており、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産等であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ビル事業	資産開発 事業	住宅事業	飲食事業	建築内装 事業	ビルメン テナンス 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	15,912	1,452	16,013	1,487	3,575	2,228	40,671	590	41,261	—	41,261
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	310	15	—	311	693	1,970	3,301	256	3,558	3,558	—
計	16,223	1,467	16,013	1,799	4,269	4,199	43,972	847	44,820	3,558	41,261
セグメント利益 又は損失()	3,889	123	1,671	14	245	103	5,800	254	5,545	803	4,742
セグメント資産	153,689	8,732	14,946	573	1,915	1,559	181,418	4,489	185,907	4,834	190,741
その他の項目											
減価償却費	3,835	0	44	39	3	8	3,931	27	3,958	43	3,915
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,944	—	—	4	—	12	8,961	1,176	10,138	68	10,069

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、興行の企画制作・貸ホールの運営、業務の受託事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額803百万円には、主に各報告セグメントに配分していない管理部門に係る全社費用 704百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額4,834百万円には、主に全社資産7,335百万円、セグメント間消去 2,501百万円が含まれており、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産等であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	ビル事業	資産開発事業	住宅事業	飲食事業	建築内装事業	ビルメンテナンス事業	合計
減損損失	2,765	—	—	—	—	—	2,765

(注) 上記の報告セグメントに配分されていない減損損失として、本社事務所等の減損損失127百万円があります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	ビル事業	資産開発事業	住宅事業	飲食事業	建築内装事業	ビルメンテナンス事業	合計
当期償却額	147	—	—	—	—	—	147
当期末残高	2,690	—	—	—	—	—	2,690

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	ビル事業	資産開発事業	住宅事業	飲食事業	建築内装事業	ビルメンテナンス事業	合計
当期償却額	147	—	—	—	—	—	147
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

記載すべき重要なものはありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社フジ・メディア・ホールディングス(東京証券取引所市場第一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,770,717,095円29銭	1 株当たり純資産額	1,906,254,349円48銭
1 株当たり当期純利益金額	47,105,437円61銭	1 株当たり当期純利益金額	11,645,662円13銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	47,104,646円12銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	—

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,460	361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,460	361
期中平均株式数(株)	31	同左
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	0	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 1 当社は平成24年 8 月 2 日付で全部取得条項付普通株式を全株取得し、その取得の対価として A 種種類株式31株を発行しております。また、平成24年12月 3 日付で自己株式を全株消却しており、当連結会計年度末の発行済株式数は、A 種種類株式31株のみとなっております。前連結会計年度の期首に当該株式の発行が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、A 種種類株式の期末発行済株式数で計算しております。なお、1 株未満は切捨てて表示しております。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)サンケイビル	第2回無担保社債	平成19年 9月26日	10,000	10,000	2.03	なし	平成29年 9月26日
(株)サンケイビル	第3回無担保社債	平成22年 4月28日	10,000	10,000	1.10	なし	平成27年 4月28日
(株)サンケイビル	第4回無担保社債	平成23年 11月2日	10,000	10,000	0.79	なし	平成28年 11月2日
合計	—	—	30,000	30,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	10,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 (注) 1	15,600	15,500	0.41	—
1年以内に返済予定の長期借入金 (注) 1 (注) 2	12,068	12,093	1.60	—
1年以内に返済予定のリース債務 (注) 1	18	15	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く) (注) 1 (注) 2 (注) 3	39,488	43,585	1.26	平成26年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く) (注) 1 (注) 3	26	14	—	平成26年～平成30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	67,201	71,207	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、利息相当額を認識しない方法を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。

2 特定物件に対し不動産担保差入れ予約念書を提出しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における一年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,273	6,031	7,424	5,037
リース債務	7	4	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,131	16,256	25,204	41,261
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	829	1,607	1,959	810
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	487	913	1,090	361
1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	15,730,040.03	29,478,794.00	35,174,804.03	11,645,662.13

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり 四半期純利益金額及び 1 株当たり 四半期純損失金額 (円)	15,730,040.03	13,748,753.97	5,696,010.03	23,529,141.90

(注) 当社は平成24年 8 月 2 日付で全部取得条項付普通株式を全株取得し、その取得の対価として A 種種類株式31株を発行しております。また、平成24年12月 3 日付で自己株式を全株消却しており、当連結会計年度末の発行済株式数は、A 種種類株式31株のみとなっております。前連結会計年度の期首に当該株式の発行が行われたと仮定し、1 株当たり四半期(当期)純利益金額及び 1 株当たり四半期(当期)純損失金額の算定にあたっては、A 種種類株式の期末発行済株式数で計算しております。なお、1 株未満は切捨てて表示しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,917	2,698
売掛金	3,558	440
販売用不動産	3 1,747	3 3,210
仕掛販売用不動産	9,046	7,897
開発不動産	2,429	2,994
貯蔵品	2	2
前渡金	90	1,204
前払費用	570	612
繰延税金資産	100	248
関係会社短期貸付金	205	459
未収還付法人税等	376	-
未収消費税等	67	4
その他	491	361
流動資産合計	20,605	20,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 89,981	3 91,534
減価償却累計額及び減損損失累計額	3 31,285	3 33,321
建物（純額）	3 58,696	3 58,212
構築物	618	3 628
減価償却累計額	345	3 367
構築物（純額）	272	3 260
機械装置及び運搬具	1,295	3 1,217
減価償却累計額	706	3 705
機械装置及び運搬具（純額）	589	3 512
工具、器具及び備品	1,801	3 1,781
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,397	3 1,395
工具、器具及び備品（純額）	403	3 385
土地	1, 3 72,009	1, 3 79,140
信託土地	4,346	4,365
リース資産	83	83
減価償却累計額	37	56
リース資産（純額）	45	26
建設仮勘定	2,913	1
有形固定資産合計	139,277	142,906
無形固定資産		
借地権	420	420
ソフトウェア	20	63
その他	18	10
無形固定資産合計	458	494
投資その他の資産		
投資有価証券	2 596	2 691
営業投資有価証券	7,346	8,771
その他の関係会社有価証券	8,223	8,220
関係会社株式	388	388
出資金	0	0

長期貸付金	2,488	2,454
関係会社長期貸付金	724	737

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
長期前払費用	245	279
繰延税金資産	605	1,827
差入保証金	1,153	1,271
その他	406	406
破産更生債権等	62	62
貸倒引当金	262	277
投資損失引当金	-	2,871
投資その他の資産合計	21,978	21,962
固定資産合計	161,714	165,363
資産合計	182,320	185,497
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,822	652
短期借入金	16,660	16,310
1年内返済予定の長期借入金	12,048	12,073
リース債務	18	15
未払金	68	241
未払費用	315	354
未払法人税等	7	1,303
前受金	1,310	867
預り金	599	723
賞与引当金	194	183
役員賞与引当金	45	32
ポイント引当金	-	41
資産除去債務	-	54
1 年内返還予定の預り敷金	1,525	2,125
その他	7	7
流動負債合計	35,622	34,985
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	37,213	41,330
リース債務	26	11
再評価に係る繰延税金負債	1 14,612	1 10,819
退職給付引当金	478	536
環境対策引当金	18	18
資産除去債務	198	196
長期未払金	213	213
長期預り敷金	9,666	9,030
その他	141	136
固定負債合計	92,568	92,292
負債合計	128,191	127,277

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,120	14,120
資本剰余金		
資本準備金	12,899	12,899
その他資本剰余金	146	-
資本剰余金合計	13,046	12,899
利益剰余金		
利益準備金	920	920
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	36	36
別途積立金	13,713	13,713
繰越利益剰余金	1,750	821
利益剰余金合計	16,421	15,492
自己株式	1,324	-
株主資本合計	42,263	42,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	87
土地再評価差額金	₁ 11,826	₁ 15,619
評価・換算差額等合計	11,865	15,707
純資産合計	54,128	58,219
負債純資産合計	182,320	185,497

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	33,007	33,003
売上原価	24,487	24,586
売上総利益	8,520	8,416
販売費及び一般管理費		
販売用広告費	463	557
販売委託料	441	478
モデルルーム費用	299	368
その他の販売費	180	225
広告宣伝費	50	60
交際費	8	12
役員報酬	219	232
役員賞与引当金繰入額	45	32
給料	399	499
賞与引当金繰入額	77	82
退職給付費用	47	60
福利厚生費	122	145
賃借料	201	219
減価償却費	46	100
その他	575	604
販売費及び一般管理費合計	3,180	3,680
営業利益	5,339	4,736
営業外収益		
受取利息	89	86
受取配当金	¹ 44	¹ 86
その他	27	38
営業外収益合計	161	210
営業外費用		
支払利息	985	826
社債利息	443	392
固定資産除却損	19	15
貸倒引当金繰入額	18	15
その他	255	96
営業外費用合計	1,721	1,345
経常利益	3,779	3,601
特別利益		
固定資産売却益	3	5
固定資産受贈益	-	329
資産除去債務履行差額	5	-
特別利益合計	9	334
特別損失		
固定資産除却損	² 19	² 27
減損損失	-	³ 407
営業投資有価証券評価損	776	124
投資損失引当金繰入額	-	2,871
特別損失合計	796	3,430
税引前当期純利益	2,992	506
法人税、住民税及び事業税	646	1,640
法人税等調整額	711	1,384
法人税等合計	1,357	255
当期純利益	1,634	250

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
不動産販売原価		13,040	13,040	53.3	13,108	13,108	53.3
人件費							
1 給料		687			604		
2 賞与引当金繰入額		100			85		
3 退職給付費用		49			41		
4 福利厚生費		128	965	3.9	113	845	3.4
諸経費							
1 水道光熱費		922			948		
2 管理費		1,608			1,594		
3 営繕修理費		218			228		
4 清掃費		2			—		
5 固定資産税		1,662			1,663		
6 賃借料		736			703		
7 減価償却費		3,690			3,758		
8 その他		1,640	10,480	42.8	1,737	10,632	43.3
売上原価			24,487	100.0		24,586	100.0

(注) 住宅事業に係る原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,120	14,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,120	14,120
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,899	12,899
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,899	12,899
その他資本剰余金		
当期首残高	75	146
当期変動額		
自己株式の処分	70	-
自己株式の消却	-	146
当期変動額合計	70	146
当期末残高	146	-
資本剰余金合計		
当期首残高	12,975	13,046
当期変動額		
自己株式の処分	70	-
自己株式の消却	-	146
当期変動額合計	70	146
当期末残高	13,046	12,899
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	920	920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	920	920
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	-	36
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	36	-
当期変動額合計	36	-
当期末残高	36	36
別途積立金		
当期首残高	12,913	13,713
当期変動額		
別途積立金の積立	800	-
当期変動額合計	800	-
当期末残高	13,713	13,713

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,556	1,750
当期変動額		
剰余金の配当	643	-
固定資産圧縮積立金の積立	36	-
別途積立金の積立	800	-
当期純利益	1,634	250
自己株式の消却	-	1,179
土地再評価差額金の取崩	39	-
当期変動額合計	193	929
当期末残高	1,750	821
利益剰余金合計		
当期首残高	15,390	16,421
当期変動額		
剰余金の配当	643	-
当期純利益	1,634	250
自己株式の消却	-	1,179
土地再評価差額金の取崩	39	-
当期変動額合計	1,030	929
当期末残高	16,421	15,492
自己株式		
当期首残高	1,418	1,324
当期変動額		
自己株式の処分	98	2,560
自己株式の取得	4	2,561
自己株式の消却	-	1,326
当期変動額合計	93	1,324
当期末残高	1,324	-
株主資本合計		
当期首残高	41,068	42,263
当期変動額		
剰余金の配当	643	-
当期純利益	1,634	250
自己株式の処分	169	2,560
自己株式の取得	4	2,561
土地再評価差額金の取崩	39	-
当期変動額合計	1,195	249
当期末残高	42,263	42,512

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	48
当期変動額合計	12	48
当期末残高	39	87
土地再評価差額金		
当期首残高	9,795	11,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,030	3,793
当期変動額合計	2,030	3,793
当期末残高	11,826	15,619
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,822	11,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,043	3,841
当期変動額合計	2,043	3,841
当期末残高	11,865	15,707
純資産合計		
当期首残高	50,890	54,128
当期変動額		
剰余金の配当	643	-
当期純利益	1,634	250
自己株式の処分	169	2,560
自己株式の取得	4	2,561
土地再評価差額金の取崩	39	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,043	3,841
当期変動額合計	3,238	4,090
当期末残高	54,128	58,219

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)
 - ・子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法
 - ・その他有価証券
 - ・時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの...移動平均法による原価法
- なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、配当が債権として確定しているものは売掛金として、再投資が予定されているものについては持分相当額を純額で出資額に取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 開発不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)...定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び東京サンケイビル、ブリーゼタワー及び一部の建物の有形固定資産(器具及び備品を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・建物.....50年、38年、15年
- ・構築物.....15年
- ・機械装置及び運搬具.....17年、10年
- ・工具、器具及び備品.....15年、6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社への財政状態を個別に勘案し必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

- (4) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - (5) ポイント引当金
販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
 - (6) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末退職給付債務を計上しております。
なお、退職給付債務の金額は、簡便法（当期末自己都合要支給額）によっております。
 - (7) 環境対策引当金
P C B（ポリ塩化ビフェニル）等の廃棄物処理の支出に備えるため、発生見込額を計上しております。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税及び地方消費税の会計処理
- 税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、5年間で均等償却しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法と同一の基準（200%定率法）に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ21百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号および平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

2 差入有価証券が含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
差入有価証券	147百万円	178百万円

3 資産の保有目的の変更

前事業年度(平成24年3月31日)

従来、流動資産として保有していた販売用不動産の一部については、当事業年度より保有目的を変更し、固定資産に振替えております。なお、内訳は「建物(純額)」65百万円、「土地」34百万円となっております。

当事業年度(平成25年3月31日)

従来、固定資産として計上されていた「建物」651百万円、「構築物」0百万円、「機械装置及び運搬具」5百万円、「工具、器具及び備品」2百万円、「土地」1,844百万円を、保有目的の変更により当事業年度に「販売用不動産」へ振替えております。

4 保証債務

下記の連結子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)S B F - 2	2,295百万円	2,270百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

前事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

受取配当金には、関係会社からのものが32百万円含まれております。

当事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

受取配当金には、関係会社からのものが74百万円含まれております。

2 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	18百万円	20百万円
工具、器具及び備品	1百万円	6百万円

3 減損損失

前事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

主な用途	種類	場所	減損損失
賃貸ビル	建物、工具、器具及び備品	東京都千代田区	256百万円
本社事務所等	建物、工具、器具及び備品	東京都千代田区	150百万円

当社は、原則として個別の物件ごとにグルーピングを行い、減損損失の検討を行いました。

その結果、当事業年度において除却を予定したグループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少資産を減損損失（407百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物385百万円、工具、器具及び備品21百万円となっております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。時価は合理的な見積りに基づき評価しており、売却や他への転用が困難であるものについては0円としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,948,018	6,697	274,231	3,680,484

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,697株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 231株

ストック・オプション行使による減少 274,000株

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,680,484	64,643,129	68,323,613	—
A種種類株式(株)	—	1	1	—

(変動事由の概要)

・普通株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,628株

全部取得条項付普通株式取得による増加 64,641,501株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 68,323,613株

・A種種類株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

1株に満たない端数株式の買取りによる増加 1株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分による減少 1株

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、情報システム関連のサーバー機器等(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	1百万円	1百万円
減価償却累計額相当額	1百万円	1百万円
期末残高相当額	0百万円	0百万円

当事業年度(平成25年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	1百万円	1百万円
減価償却累計額相当額	1百万円	1百万円
期末残高相当額	—百万円	—百万円

(4) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	0百万円	—百万円
1年超	—百万円	—百万円
合計	0百万円	—百万円

(5) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	0百万円	0百万円
減価償却費相当額	0百万円	0百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円

(6) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	169百万円	169百万円
1年超	2,163百万円	1,993百万円
合計	2,333百万円	2,163百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額388百万円）及びその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額8,223百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額388百万円）及びその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額8,220百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
販売用不動産評価損	15百万円	5百万円
減価償却費	141百万円	136百万円
退職給付引当金	170百万円	191百万円
長期未払金	75百万円	75百万円
賞与引当金	73百万円	69百万円
貸倒引当金	93百万円	63百万円
投資損失引当金	—百万円	1,091百万円
未払事業税	3百万円	112百万円
固定資産減損損失	—百万円	144百万円
固定資産評価損	223百万円	208百万円
子会社株式評価損	102百万円	102百万円
投資有価証券評価損	89百万円	89百万円
営業投資有価証券等評価損	280百万円	320百万円
その他	83百万円	198百万円
繰延税金資産小計	1,352百万円	2,808百万円
評価性引当額	598百万円	651百万円
繰延税金資産合計	754百万円	2,156百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2百万円	17百万円
その他	45百万円	63百万円
繰延税金負債合計	47百万円	81百万円
繰延税金資産(又は負債())の純額	706百万円	2,075百万円

上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内容は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	5,189百万円	5,426百万円
評価性引当額	5,189百万円	1,633百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	—百万円	3,793百万円
再評価に係る繰延税金負債	14,612百万円	14,612百万円
再評価に係る繰延税金資産 (又は負債())の純額	14,612百万円	10,819百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.45%	2.92%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.48%	5.96%
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	0.61%	2.45%
評価性引当額の増加	0.69%	14.43%
住民税均等割	0.29%	1.72%
税率変更差異	3.12%	—%
その他	0.01%	3.03%
小計	4.67%	12.53%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.37%	50.54%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,746,092,069円39銭	1株当たり純資産額 1,878,057,151円26銭
1株当たり当期純利益金額 52,729,283円97銭	1株当たり当期純利益金額 8,073,489円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 52,728,397円98銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 —

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,634	250
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,634	250
期中平均株式数(株)	31	同左
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	0	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 1 当社は平成24年8月2日付で全部取得条項付普通株式を全株取得し、その取得の対価としてA種種類株式31株を発行しております。また、平成24年12月3日付で自己株式を全株消却しており、当事業年度末の発行済株式数は、A種種類株式31株のみとなっております。前事業年度の期首に当該株式の発行が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、A種種類株式の期末発行済株式数で計算しております。なお、1株未満は切捨てて表示しております。
- 2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	(株)産業経済新聞社	340,878	163
	鹿島建設(株)	370,000	94
	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	137,680	76
	(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	100,000	48
	(株)みずほフィナンシャルグループ	288,180	57
	大手町まちづくり(株)	400	20
	極東証券(株)	25,000	38
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,143	11
	カイマナホテル(株)	750	0
	芝園ユースウェアサービス(株)	10	0
	その他(2銘柄)	2,001	0
計		1,268,042	512

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
満期 保有 目的 の 債 券	(投資有価証券)		
	第305回分離元本国庫債券	94	86
	第309回分離元本国庫債券	39	36
	第320回分離元本国庫債券	28	25
	第324回分離元本国庫債券	9	8
	第327回分離元本国庫債券	22	21
計		192	178

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(百万円)
その他 有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (営業投資有価証券)		
	(有)大手町開発	—	3,729
	青海Q区画特定目的会社	—	5,042
	(合)SBF-1	—	0
	計	—	8,771

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額及 び減損損失累 計額又は償却 累計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	89,981	4,189	2,636	91,534	33,321	3,938 (385)	58,212
構築物	618	18	8	628	367	30	260
機械装置及び運搬具	1,295	10	89	1,217	705	82	512
工具、器具及び備品	1,801	140	159	1,781	1,395	148 (21)	385
土地	72,009	9,005	1,874	79,140	—	—	79,140
信託土地	4,346	19	—	4,365	—	—	4,365
リース資産	83	—	—	83	56	18	26
建設仮勘定	2,913	13,038	15,949	1	—	—	1
有形固定資産計	173,049	26,422	20,718	178,753	35,847	4,220 (407)	142,906
無形固定資産							
借地権	—	—	—	420	—	—	420
ソフトウェア	—	—	—	147	84	10	63
その他	—	—	—	10	0	0	10
無形固定資産計	—	—	—	578	84	10	494
長期前払費用	383	67	14	436	157	18	279

(注) 1 主な当期増加額は、下記のとおりであります。

建物	大手町フィナンシャルシティ・ノースタワー新築工事	2,099百万円
〃	ウェルケアガーデン馬事公苑新築工事	943百万円
〃	東京サンケイビル・大手町フィナンシャルシティ間 地下接続工事帰属財産	329百万円
〃	ウェルケアテラス氷川台新築工事	328百万円
土地	大手町フィナンシャルシティ・ノースタワー	6,634百万円
〃	赤坂六丁目オフィスビル建設用地	2,371百万円

2 主な当期減少額は、下記のとおりであります。

建物	渋谷Rサンケイビル保有目的変更	2,032百万円
土地	渋谷Rサンケイビル保有目的変更	1,844百万円

3 当期償却額における()は、内書きで当期の減損損失計上額を記載しております。

4 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	262	15	—	—	277
投資損失引当金	—	2,871	—	—	2,871
賞与引当金	194	183	194	—	183
役員賞与引当金	45	32	45	—	32
ポイント引当金	—	41	—	—	41
環境対策引当金	18	—	—	—	18

(2) 【主な資産及び負債の内容】

〔資産の部〕

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	64
預金の種類	
当座預金	2,214
普通預金	411
別段預金	8
計	2,633
合計	2,698

2 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友不動産販売(株)	187
野村ファシリティーズ(株)	44
東京建物不動産販売(株)	37
(株)産業経済新聞社	11
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	11
その他	148
計	440

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(A) (百万円)	当期発生額(B) (百万円)	当期回収額(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (ヶ月)
3,558	34,209	37,328	440	98.8	0.15

(注) 1 算出方法 回収率 = $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$

平均滞留期間 = $\frac{(D)}{(B) \div 12}$

2 上記金額には、消費税等が含まれております。

3 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び開発不動産

イ) 科目別内訳

科目	摘要	面積 (㎡)	金額 (百万円)	主な内容
販売用不動産	土地	1,259	2,185	東京都渋谷区、杉並区、品川区他所在土地・建物
	建物等	7,413	1,025	
	計	—	3,210	
仕掛販売用不動産	土地	6,229	6,216	東京都港区、板橋区、小平市他所在土地・建物
	建物等	1,237	1,681	
	計	—	7,897	
開発不動産	土地	3,975	2,994	東京都江戸川区、神奈川県川崎市所在土地
	建物等	—	—	
	計	—	2,994	
合計	土地	11,465	11,395	
	建物等	8,651	2,707	
	計	—	14,102	

ロ) 地域別内訳

地域	面積 (㎡)		金額 (百万円)
	土地	建物等	
北海道	—	—	—
東北	—	—	—
関東	11,465	8,651	14,102
中部	—	—	—
近畿	—	—	—
中国・四国	—	—	—
九州	—	—	—
合計	11,465	8,651	14,102

〔負債の部〕

流動負債

1 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)サンケイビルメンテ	144
(株)サンケイビルテクノ	52
(株)クオラス	43
その他	411
計	652

2 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,700
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	3,700
(株)三井住友銀行	3,700
(株)新生銀行	2,200
みずほ信託銀行(株)	2,200
その他	810
計	16,310

3 １年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	3,500
(株)みずほコーポレート銀行	3,002
(株)日本政策投資銀行	1,215
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	1,000
農林中央金庫	276
その他	3,079
計	12,073

固定負債

1 社債

区分	金額(百万円)
第2回無担保社債	10,000
第3回無担保社債	10,000
第4回無担保社債	10,000
計	30,000

(注) 発行年月・利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行 (注)	11,874
(株)みずほコーポレート銀行 (注)	6,281
(株)三菱東京UFJ銀行 (注)	2,750
(株)三菱UFJ信託銀行 (注)	2,512
(株)京葉銀行 (注)	1,473
その他 (注)	16,439
計	41,330

(注) 東京サンケイビル建設資金、ブリーゼタワー建設資金 他

3 長期預り敷金

事業所名	金額(百万円)
東京サンケイビル (株)産業経済新聞社 他38社	2,941
ブリーゼタワー バイエル薬品(株) 他77社	2,625
J Aビル・経団連会館 三菱地所ビルマネジメント(株)	952
難波サンケイビル (株)産業経済新聞社 他11社	398
大阪新サンケイビル (株)JR西日本コミュニケーションズ 他27社	369
日比谷サンケイビル (株)フジモト・コーポレーション 他12社	357
渋谷Rサンケイビル (株)ジャパン・ディストリビューション・システム 他12社	289
五反田サンケイビル 野村ファシリティーズ(株) 他9社	243
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー 三菱地所ビルマネジメント(株)	148
品川サンケイビル (株)ラッシュジャパン 他8社	141
ギンザT S・サンケイビル キャノンマーケティングジャパン(株) 他14社	125
ラクチョウビル (株)ニュートーキョー 他10社	95
日本橋サンケイビル ダイヤモンドパワー(株) 他9社	75
広島サンケイビル (株)広島リビング新聞社 他16社	56
蓮根サンケイビル ワタミの介護(株)	50
銀座サンケイビル TVバンク(株) 他2社	41
その他	118
計	9,030

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	普通株式 100株、A種種類株式 1株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、産経新聞に掲載する方法により行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.sankeibldg.co.jp/
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等の会社名
株式会社フジ・メディア・ホールディングス

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|--|-----------------|--------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類、
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第85期) | 自
至 | 平成23年 4 月 1 日
平成24年 3 月31日 | 平成24年 6 月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第85期) | 自
至 | 平成23年 4 月 1 日
平成24年 3 月31日 | 平成24年 6 月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の
確認書 | 第86期
第 1 四半期 | 自
至 | 平成24年 4 月 1 日
平成24年 6 月30日 | 平成24年 8 月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 第86期
第 2 四半期 | 自
至 | 平成24年 7 月 1 日
平成24年 9 月30日 | 平成24年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 第86期
第 3 四半期 | 自
至 | 平成24年10月 1 日
平成24年12月31日 | 平成25年 2 月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | | 平成24年 7 月 2 日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書(株主総会における
議決権行使の結果)であります。 | | | | |
| | | | | 平成24年10月 3 日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号及び第 4 号の規定に基づく臨時報告書(親会社及び主
要株主に異動)であります。 | | | | |
| (5) 発行登録書(株券、社債券等) | | | | 平成24年10月 9 日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | | 平成24年11月13日
平成25年 2 月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月28日

株式会社 サンケイビル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 渡 部 健
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 前 川 英 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンケイビルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンケイビル及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表に添付するかたちで別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月28日

株式会社 サンケイビル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 健

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンケイビルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンケイビルの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付するかたちで別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。